

3-2 主要事業の概要

1 政策経営分野

予算現額	決算額	執行率
41,410,824,339 円	39,468,673,409 円	95.31 %

※ 政策経営部、区長室、危機管理対策室、会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

平成23年度は、質の高い住宅都市「杉並」の実現に向け、杉並区基本構想審議会からの答申をもとに、区議会の議決を経て、10年後を見据えた区政運営の指針となる「杉並区基本構想(10年ビジョン)」を策定しました。併せて、基本構想を踏まえ、その実現の具体的な道筋となる「杉並区総合計画(10年プラン)」及び「杉並区実行計画(3年プログラム)」を策定しました。新たな総合計画の中では、効率的な行政運営や区立施設の再編・整備などの行財政改革の基本方針も定めるとともに、平成22年度に引き続き、「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」を実施し、7つの評価対象事業について見直しを行いました。

また、区内公有地の有効活用を図るため、杉並区・東京都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置し、公有財産の活用状況や課題等について情報共有を図るとともに、意見交換を行いました。

危機管理分野では、3.11の東日本大震災を受け、平成22年度に引き続き、災害救助法に基づく支援要請等を受け、現地に職員派遣を行うとともに、区民用保養施設(民営化宿泊施設)を活用し、福島県南相馬市からの避難者受入を行いました。また、災害備蓄倉庫等の備蓄品の見直しを行い、有効な備蓄品への入替を行うとともに、区をはじめとした各防災機関が応急対策等を見直し、平成24年度に予定している地域防災計画修正に向けた検討を進めました。防犯対策では、巡回安全パトロールステーション3所の開設や、街角防犯カメラの増設等を実施しました。

このほか、自治と分権の時代にふさわしい人材育成の推進、区の広報活動の充実、継続する不安定な雇用情勢に対応した、雇用創出事業などに力を入れて取り組みました。

(1) 区政運営の総合調整

20,987,850 円

政策経営部企画課

新たな基本構想の策定に向け審議会では、区民参画・意見収集を図るため無作為抽出した区民による意見交換会や区内各種団体からの意見募集を実施しつつ、4部会に分かれた議論及び審議会による審議を重ね答申案をまとめ、パブリックコメントを行い区に答申しました。基本構想の答申を受けた区は、議会に上程し、3月に区議会の議決を経て杉並区基本構想(10年ビジョン)を策定しました。また、基本構想を踏まえ新たな杉並区総合計画(10年プラン)及び杉並区実行計画(3年プログラム)を3月に策定しました。女子美術大学とのデザインに係る連携協働に関する協定によるポスター作成を9件行いました。旧若杉小学校の跡地活用については、本格活用までの暫定活用として、7月から保育の待機児童対策に資するため、区保育室を設置するとともに、防災の観点から震災救援所としても引き続き活用することとしました。

【主な取組】 新基本構想の策定(審議会の開催ほか) 9 件
女子美術大学とのポスターデザイン協働

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	6.54 人 /	0.90 人
人件費(常勤/非常勤)	58,206,000 円 /	2,772,000 円
総事業費		81,965,850 円

【成果指標】 区の事業・サービスに満足している区民の割合 74.0 % (目標 80.0 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

平成23年度は、10年後を見据えた新たな基本構想を策定し、それを実現するための具体的道筋となる総合計画・実行計画を策定しました。

総事業費の多くを人件費が占めるため、成果を上げる上では職員の力量に負うところも大きいため、日々の職務経験の中で政策形成に必要な創造力と調整力、法務知識などを高めていきます。

歳出決算一覧 P 270

(2) 区政経営改革の推進

1,863,392 円

政策経営部企画課

新たな総合計画の中で、効率的な行政運営や区立施設の再編・整備などの行財政改革基本方針を定め、平成24年度からそれに基づく取組を進めていくこととしました。

また、平成22年度に引き続き、「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」を実施し、7つの評価対象事業について、見直しを行いました。

【主な取組】 杉並区外部評価委員会の運営 6 回
委託事業等のモニタリングの実施

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.22 人 /	0.70 人
人件費(常勤/非常勤)	37,558,000 円 /	2,156,000 円
総事業費		41,577,392 円

【成果指標】 職員定数の削減数 1,062 人 (目標 1,062 人)

※ 指標の説明 平成13年度以降の累計数

【評価・課題】

平成22年度でこれまでの行財政改革の計画期間が終了したため、平成23年度については、今後の区政経営改革の方向性や取組を定めるとともに、これまでの継続した取組などを着実に進めました。

区財政は依然として厳しい状況にある中で、新たな基本構想の実現に向けた施策を推進するためには、行政評価の実施などにより絶えず事業を検証し、事務事業の改善を図るとともに、新たな視点で行財政運営を進めていきます。

歳出決算一覧 P 270

(3) 職員人材育成

29,901,702 円

政策経営部人材育成課[総務部人材育成課]

自治と分権時代にふさわしい職員を育成するため、平成23年度杉並区職員人材育成事業実施計画を策定し、研修を実施しました。

「五つ星の区役所づくり」を推進し、区民サービスを向上させるため、職員から事業の改善や新規提案を募るとともに、五つ星の区役所への取組を全庁で共有する場として、職員提案発表会を開催しました。

【主な取組】	杉並区研修の実施	100 回
	第四ブロック研修への職員の派遣	4 回
	職場研修助成、派遣研修	198 回
	区民満足度調査	42 箇所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.20 人 /	2.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	28,480,000 円 /	6,160,000 円
総事業費		64,541,702 円

【成果指標】	研修アンケート総合評価	98.6 点	(目標 95.0 点)
--------	-------------	--------	-------------

※ 指標の説明 研修アンケートの「全体の総合評価」の平均(100点満点)

研修受講率	101.6 %	(目標 100 %)
-------	---------	------------

※ 指標の説明 研修延べ修了者数÷研修対象職員数

【評価・課題】

自立した地方政府としての杉並区に必要な職員を育成するため、人材育成計画に基づき「杉並区職員人材育成事業実施計画」を策定し研修を実施するとともに、「五つ星の区役所づくり」を推進し、区民サービスの向上に取り組んできました。

新たな基本構想を実現する創造的で効率的な自治体経営を行っていくために、地域とのコーディネート力を高め、自治と分権の時代にふさわしい課題解決型の職員の育成を進めます。

歳出決算一覧 P 274

(4) 公有地活用推進

40,000 円

政策経営部企画課

平成23年5月に、杉並区・東京都及び国の三者による「まちづくり連絡会議」を設置しました。

平成23年5月、平成24年1月に「まちづくり連絡会議」を開催し、国有財産・公有財産をめぐる活用状況や現況・課題等についての情報提供や意見交換を行いました。

【主な取組】	まちづくり連絡会議の設置・開催	2 回
--------	-----------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.13 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	1,157,000 円 /	0 円
総事業費		1,197,000 円

【成果指標】	まちづくり連絡会議開催回数	2 回	(目標 2 回)
--------	---------------	-----	----------

※ 指標の説明 まちづくり連絡会議の年間開催回数

【評価・課題】

「まちづくり連絡会議」を通じて、都及び国と、区内の公有財産についての情報共有と相互連携による有効活用を図ることを確認することができました。今後とも十分な連携を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりを推進します。

歳出決算一覧 P 270

(5) 区施設の改修・改良工事

509,585,558 円

政策経営部営繕課

区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえるとともに、施設の長寿命化や社会情勢の変化に対応するよう、施設の一元管理として、区有施設の建築・修繕の計画、設計、工事、監督等を行っています。

- 【主な取組】 西荻地域区民センター空気調和機熱交換器改修その他工事
上井草保健センター受変電設備取替工事
久我山会館ホール空調機改修工事
すぎのき生活園(すぎのき棟)受変電設備取替工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.68 人 /	0.31 人
人件費(常勤/非常勤)	41,652,000 円 /	955,000 円
総事業費		552,192,558 円

- 【成果指標】 予算執行率 99.0 % (目標 100 %)

【評価・課題】

昭和40年代から50年代に建築された施設では、設備機器や防水、外壁などが老朽化しているため、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先順位を定めて、計画的な工事を進めました。また、長期修繕計画や外壁劣化調査の方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組まれました。今後は、予防保全の観点から修繕計画を作成して効率的に施設を管理していく必要があります。

歳出決算一覧 P 276

(6) 区政の広報

224,540,610 円

区長室広報課[総務部広報課]

広報紙の発行やホームページの運営、すぎなみくらしの便利帳の全戸配布などにより、区民へ行政サービスを周知しました。また、新聞社やテレビ局への情報提供やケーブルテレビでの「すぎなみニュース」の放映によって、杉並の魅力や区政の取組を広く伝えるとともに、東日本大震災以降は、ホームページとツイッターによる迅速な震災関連情報の提供を行っています。

- 【主な取組】 広報紙の配布 6,655,200 部
広報すぎなみの印刷 7,517,700 部
すぎなみニュースの作成 52 本
ホームページ運用

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	14.03 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	124,867,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		352,487,610 円

- 【成果指標】 ホームページ訪問者数 4,647,515 件 (目標 6,500,000 件)

【評価・課題】

行政需要の多様化や東日本大震災の影響で、提供すべき情報や緊急で伝えるべき情報が増えましたが、ホームページやパブリシティなど情報伝達の方法や時機を捉え、速やかな提供に努めました。

今後は、新聞購読をしていない世帯向けへの広報紙の配布方法の研究や、行政情報等を迅速かつ効果的に提供できるよう、様々な媒体の特性を活かした連携により、発信力の向上を図っていきます。

歳出決算一覧 P 278

(7) コールセンターの運営

106,101,713 円

区長室区政相談課[総務部区政相談課]

コールセンターの利用件数は、平成22年度より約52,800件減少しました。これは、平成24年1月から、粗大ごみ受付業務を分離したことによる減です。

- 【主な取組】 コールセンター運営業務委託
着信短縮ダイヤルサービス使用料
FAQシステム構築業務委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.82 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	16,198,000 円 /	0 円
総事業費		122,299,713 円

- 【成果指標】 一日当たり利用数 596.0 件 (目標 603.0 件)

※ 指標の説明 利用数÷日数×100

- 一次対応完結率 96.0 % (目標 85.0 %)

※ 指標の説明 一次対応完結数÷利用数×100

【評価・課題】

コールセンターは、1箇所ですべての事務の問合せに対応できるワンストップサービスや休日・夜間の情報提供ができ「24時間・365日の安心・安全」を目指して区民の利便性向上のために実施した事業であり、高い対応品質など、区民の満足度向上に大きく貢献してきました。しかし、1件当たりの経費が割高であること、個人情報に基づく複雑な案件には対応が困難であることなどの課題があり、平成23年度末廃止となりました。

歳出決算一覧 P 278

(8) 防犯対策の推進

72,794,533 円

危機管理室危機管理対策課

まち全体の防犯力を高めるために、区内3警察署と覚書を取り交わし「巡回安全パトロールステーション」3所を開設したほか、世田谷区、武蔵野市それぞれと区境合同防犯パトロールを実施しました。防犯上の抑止効果が高い「街角防犯カメラ」を76施設162台から100施設210台に増設しました。

区民の防犯意識を高めるために、警察署等と連携し防犯のつどい等の啓発行事を開催しました。防犯自主団体研修会を開催し、防犯知識の普及・啓発に努めました。

暴力団排除活動を推進するために、暴力団排除条例を制定しました。

- 【主な取組】 安全パトロール業務(委託等)

防犯協会補助金		3 所
街角防犯カメラの設置(賃貸借契約等)		210 台
地域防犯自主団体活動助成金		12 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.21 人 /	17.80 人
人件費(常勤/非常勤)	19,669,000 円 /	54,824,000 円
総事業費		147,287,533 円

- 【成果指標】 全刑法犯認知件数 6,216 件 (目標 6,000 件)

※ 指標の説明 全刑法犯認知件数とは、殺人、強盗など「刑法」に規定する全ての犯罪認知件数のこと(交通事故及び特別法犯を除く)

- 空き巣発生件数 141 件 (目標 200 件)

【評価・課題】

区の安全パトロール隊や防犯自主団体によるパトロール活動及び街角防犯カメラの設置促進並びに区民への啓発活動により、重点対策を行った「空き巣」の発生は、一定の効果をあげ、平成元年以降最少となる141件の被害数に抑えることができました。

まち全体の安全・安心を高めるため、今後は、全刑法犯認知件数の42%を占める自転車盗難対策にも取り組み、防犯意識の高揚を図ります。

歳出決算一覧 P 278

(9) 防災会議運営等

8,229,263 円

危機管理室防災課

東日本大震災を受けて、区をはじめ各防災機関が応急対策等を見直し、地域防災計画(平成24年修正)の原案に反映させる作業を行いました。

区においては、不燃化まちづくりの推進、震災時の区職員の活動体制の強化、災害情報の収集・伝達体制の強化、相互応援協力の推進及び被災者用備蓄の見直しなどの内容を地域防災計画に反映させました。

- 【主な取組】 地域防災計画等の修正業務委託
地域防災計画の印刷経費
防災会議委員報酬

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.34 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	20,826,000 円 /	0 円
総事業費		29,055,263 円

- 【成果指標】 防災会議への委員の出席率 97.0 % (目標 100 %)

【評価・課題】

地域防災計画等については、数年に1度の見直しではなく、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに、平成23年修正、平成24年修正を毎年5月の防災会議に諮ってきました。

新たな被害想定や都の地域防災計画の見直しを受けて、平成25年修正については、各防災関係機関並びにライフライン関係事業者と内容の充実を図り、実効性のある計画を策定していきます。

歳出決算一覧 P 278

(10) 防災施設整備

209,969,679 円

危機管理室防災課

東日本大震災を受けて、備蓄開始当初は必要とされていたが、現在はその必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場した物など、備蓄品の保管スペースも考慮し、備蓄品目・数量の見直しを行い103品目から96品目とし、発災時により有効な備蓄品への入替を行いました。

井戸に関しては、区民自らが生活用水を確保する必要があることが認識されたため、井戸への関心が高くなり、既存の登録井戸所有者からの修理実施による補助申請が増加しました。

- 【主な取組】 災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充 542,048 件
街頭消火器の維持管理 7,205 件
生活用水井戸の整備 36 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.32 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	38,448,000 円 /	0 円
総事業費		248,417,679 円

- 【成果指標】 学校防災倉庫の充実数(累計数) 37 箇所 (目標 32 箇所)

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

【評価・課題】

東日本大震災を受けて、備蓄品の見直しを行い、有効な備蓄品への入替を行いました。災害の規模やその状況に応じた対応について検討し、必要な物資を必要な場所にどのよう形で今後も供給するかが課題となっています。

歳出決算一覧 P 280

(11) 東北地方太平洋沖地震等被災者支援[東日本大震災復興等支援]

146,241,266 円

危機管理室防災課

災害救助法に基づく支援要請等に対し、事務・保健師・建築技術等の職員の派遣を行いました。

福島県南相馬市からの避難者受入のため、当区の区民用保養施設(群馬県東吾妻町: コニファーいわびつ)を避難所として平成22年度に引き続き活用し、避難者の生活を支援しました。また、平成23年9月2日には南相馬市長に基調講演をお願いし、復興シンポジウムを開催しました。

【主な取組】	職員派遣経費(出張旅費等)	3,511 人日
	被災者受入施設使用料(コニファーいわびつ)	25,982 人日
	避難者への一時住宅提供	18 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.23 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	2,047,000 円 /	0 円
総事業費		148,288,266 円

【成果指標】	被災自治体等への延べ職員派遣人数	3,511 人	(目標 - 人)
	義援金及び物的支援の総額	213,271,375 円	(目標 - 円)

【評価・課題】

災害救助法による支援の枠を超えて、被災地のニーズに沿って「自治体スクラム支援会議」による支援を継続しています。また、今回の災害対策基本法の改正では、基礎自治体間の相互援助の仕組みを強化する項目が盛り込まれたことは、「自治体スクラム支援会議」の活動の成果です。

歳出決算一覧 P 280

(12) ふるさと雇用再生特別交付金事業

53,732,823 円

政策経営部企画課

雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金により都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、平成21・22年度に引き続き「高齢者外出支援サービス」事業を、また、平成22年度に引き続き、区立学校でのICT教育支援事業「学校ICT支援員」を実施し、31人の新規雇用を実現しました。なお、平成22年度に実施した「区保育室運営委託」は、『緊急雇用創出臨時特例交付金事業』に移し替えて実施しました。

【主な取組】	学校ICT支援員	26 人
	高齢者外出支援サービス	5 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.26 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	2,314,000 円 /	0 円
総事業費		56,046,823 円

【成果指標】	雇用創出人数	31 人	(目標 20 人)
--------	--------	------	-----------

※ 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

【評価・課題】

国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」が平成23年度をもって終了したことをうけ、本事業も同時に終了しましたが、本事業がスタートした平成21年度からの3年間で111人の新規雇用を創出することができました。なお、雇用創出を目的としたもう一つの都補助金による事業「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は、現時点において平成25年度まで実施が延長されているため、引き続き雇用の創出を図る観点から、当該補助金の条件に合致する事業を実施していきます。

歳出決算一覧 P 302

(13) 緊急雇用創出臨時特例交付金事業**509,475,620 円****政策経営部企画課**

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、臨時的・一時的なつなぎ就業の機会を提供し、安定的な求職活動ができるよう支援するため、国の交付金により東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用し、区保育室運営委託、街路灯データ電子化業務、住居表示台帳の電子化等22事業を実施し、350人の新規雇用を実現しました。

【主な取組】	区保育室事業運営委託	81 人
	街路灯データ電子化業務	34 人
	住居表示台帳の電子化	27 人
	外国人登録世帯調査・区民周知活動等	27 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.26 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	2,314,000 円 /	0 円
総事業費		511,789,620 円

【成果指標】 雇用創出人数 350 人 (目標 334 人)

※ 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

【評価・課題】

平成23年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」から移し替えとなった「区保育室運営」のほか、住居表示台帳や区道認定改廃図書の電子化等、計22事業を実施し、平成22年度に比べ大幅な雇用を創出することができました。平成24年度は、平成22年度から実施している「学校図書館の充実(学校司書の雇用)」などのほか、補正(1号)予算に計上された新規事業を含め14事業を実施し、雇用の創出を図っていきます。

歳出決算一覧 P 302

2 区民生活分野

予算現額	決算額	執行率
8,859,973,000 円	8,452,575,571 円	95.40 %

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

平成23年度は、区民が心豊かに暮らせる地域社会を目指し、「区内産業・商店街への支援」、「ふれあい支えあう地域社会づくり」、「多様で創造的な文化・芸術活動への支援」などに取り組みました。

「区内産業・商店街への支援」については、商店街振興として、東日本大震災の発生を受け、被災地の物販等を支援する商店街の全事業を補助することとしたほか、平成22年度に引き続きプレミアム付区内共通商品券の発行支援を行い、商店街の活性化を図りました。また、平成24年3月末日をもって(財)杉並区勤労者福祉協会は解散し、同年4月1日から勤労者福祉事業を引き継ぐこととしました。さらに、区内の経済循環を創出し、地域コミュニティの醸成を目指す新たな取組である電子地域通貨事業の導入に向けて関係者等との協議を進めました。

「ふれあい支えあう地域社会づくり」については、地域活動への支援として、町会・自治会に対するまちの絆向上事業助成金の交付のほか、町会・自治会活動の担い手を増やし活動の活性化を図るため、地区別の町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットを配布し、あわせて町会・自治会のイベント等の事業で活用する取組を行いました。また、協働による地域社会づくりを推進するため、すぎなみ地域大学の各種講座等の実施により地域人材を育成するとともに、NPO等の活動拠点である、すぎなみNPO支援センターの運営に取り組みました。一方、高井戸地域区民センターの改修工事は平成23年3月15日に着工し、平成24年4月27日に竣工しました。開設後の運営・管理は、指定管理者で行うこととし、平成23年9月に指定管理者候補を選定し、12月に区議会で承認されました。

「多様で創造的な文化・芸術活動への支援」については、文化・芸術活動への支援として、日本フィルハーモニー交響楽団友好提携事業のイベントを行い、区民から好評を得ましたが、東日本大震災の影響により公演の中止が続いたり、後援名義申請件数が減少しました。杉並区文化協会については、その発展的解消も含め今後のあり方を検討した結果、平成24年3月末日をもって解散することとしました。また、国内交流では、東日本大震災で被災地となった福島県南相馬市や原発事故の風評被害による影響が生じている北塩原村への支援を行いました。国際交流では、大韓民国瑞草区との中高校生交流会の実施や友好都市協定締結20周年に伴う瑞草区への訪問団による訪問を行い、国際友好親善に努めました。

このほか、これまでの利用状況や費用対効果の観点から、平成23年9月をもって日曜日の本庁窓口サービスを終了するとともに、改正住民基本台帳法等の平成24年7月施行に向け、外国人住民に対して制度内容や手続き方法の変更などについてのきめ細かな周知活動を行うとともに、外国人登録システムを住基システムに統合させる改修等を行い、データの円滑な移行準備を進めました。さらに、特別区民税・都民税徴収整理事務については、口座振替勧奨や現年滞納整理の取組による納期内納付の推進、高額滞納者に重点を絞った差押や搜索等の滞納処分に取り組んだ結果、徴収率は現年度分及び滞納繰越分ともに前年度を上回り、区民税全体では5年ぶりに上昇しました。

(1) 町会・自治会活動支援及び協力委託

48,452,247 円

区民生活部地域課

町会・自治会が行う新規事業又は従来よりレベルアップさせた事業を支援するため、14町会に対し総額2,620千円の地域活性化事業助成金を交付しました。また、町会・自治会加入者の増加を図るため、平成22年度に作成した17地区別の町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットを、各区民係窓口で配布したことに加え、町会・自治会の祭り等の事業で活用する取組を行いました。

町会・自治会掲示板の修繕及び設置助成については、28町会からの申請があり、計107基について費用助成を行いました。

【主な取組】	区政協力委託	160 町会
	地域活性化事業助成金	14 町会
	町会・自治会専用掲示板設置等助成	107 基

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	9.50 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	84,550,000 円 /	0 円
総事業費		133,002,247 円

【成果指標】	町会・自治会加入率	51.9 %	(目標 54.0 %)
--------	-----------	--------	--------------

※ 指標の説明 町会・自治会加入世帯÷区内世帯数×100

	町会・自治会掲示板助成による寄与率	58.4 %	(目標 52.0 %)
--	-------------------	--------	--------------

※ 指標の説明 掲示板助成件数÷掲示板総数×100

【評価・課題】

これまでと同様に、町会・自治会の活動内容や特色を紹介するリーフレットの配布や、町会・自治会の祭り等の事業でのPR活動などの取組を実施することで、長期的に漸減傾向にある町会・自治会の加入率の向上につなげていくことが求められています。

まちの絆向上事業助成や掲示板設置助成は、多くの町会・自治会にこの制度を利用してもらうため、より一層の周知・相談の強化を図ります。

歳出決算一覧 P 288

(2) 国際・国内交流の推進

6,380,493 円

区民生活部文化・交流課

国内交流では、東日本大震災で被災地となった福島県南相馬市(被災者)や原発事故の風評被害による影響がでている福島県北塩原村への支援を行いました。具体的には、南相馬市支援では、物産販売の売上げの一部を義援金としたほか、民間からの支援申し出の橋渡し等を行いました。また、北塩原村支援では、農業体験ツアーや雪まつりボランティアツアーによる人的支援などを行いました。

国際交流では、大韓民国ソウル特別市瑞草区と中高校生交流会の実施や友好都市協定締結20周年に伴う瑞草区訪問を行い、国際友好親善を図りました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	7 回
	国内交流自治体訪問	9 回
	瑞草区友好アクション・プログラム	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.25 人 /	1.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	28,925,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		38,385,493 円

【成果指標】	友好都市訪問者数・来訪者数	1,441 人	(目標 1,000 人)
--------	---------------	---------	---------------

	国際・国内友好都市との交流事業参加者数	3,257 人	(目標 2,000 人)
--	---------------------	---------	---------------

【評価・課題】

物産展では、売り上げアップが図られるような対応（協力）と販売する特産品の安全性を確認します。
交流都市への区内イベントの情報提供や出店依頼を行う一方で、交流都市からの輸送コストを踏まえた出店依頼を行います。
国際交流については、日程調整や経費負担等の様々な問題から、交流事業数が減少している状況となっています。

歳出決算一覧 P 292

(3) 杉並芸術会館の維持管理

226,947,650 円

区民生活部文化・交流課

指定管理制度により、芸術監督の監修のもと年間を通じて様々な芸術文化普及振興事業を実施するとともに、区民等への施設の貸出業務や保守管理業務等、施設の維持運営を行いました。

運営評価委員会を開催し、これまでの実施・運営状況について評価を求め、平成23年度からの第二期指定管理(平成23年度～27年度)については、第一期の指定管理者と引き続き、基本協定を締結しました。

平成23年7月1日から平成26年6月30日までの3年間について、芸術監督を再任しました。

【主な取組】	管理運営委託(指定管理者)	1 館
	芸術監督報酬	
	運営評価委員会開催	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.25 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	11,125,000 円 /	0 円
総事業費		238,072,650 円

【成果指標】	ホール利用率	82.0 %	(目標 80.0 %)
--------	--------	--------	-------------

※ 指標の説明 ホール年間延利用回数÷年間延貸出可能回数×100

	芸術文化普及振興事業への参加者数	80,000 人	(目標 100,000 人)
--	------------------	----------	----------------

※ 指標の説明 公演事業の年間延観客動員数+教育的事業への年間延参加人数

【評価・課題】

「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、高円寺の街に本施設を支援していく機運が生まれ、また、「高円寺4大まつり」の開催が定着し毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。今後は、活性化の効果を経年的に明らかにしながら、その動きを拡げ、高円寺地域の一層の活力の向上につなげていきます。

歳出決算一覧 P 292

(4) 高井戸地域区民センターの改修

496,172,376 円

区民生活部地域課

改修工事は平成23年3月15日に着工し、平成24年4月27日に竣工しました。開設後の運営・管理は、指定管理者で行うことが決まり、平成23年9月に指定管理者候補を選定し、12月に区議会で承認されました。

指定管理者選定委員会を年5回開催し、指定管理者の公募や選定に関することを定めるとともに、改修連絡会を1回開催し、開設後の運営について意見をいただきました。

【主な取組】	改修工事及び工事監理	1 所
	仮設建物の賃借	1 所
	備品等の購入	1 回
	改修連絡会及び指定管理者選定委員会の開催	6 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.14 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	10,146,000 円 /	0 円
総事業費		506,318,376 円

【成果指標】 改修工事進捗率 92.7 % (目標 92.0 %)

※ 指標の説明 設計、工事、周辺整備を含む

【評価・課題】

改修工事は、平成24年4月27日に竣工し、総合受付を設置するとともに集会室等の配置の見直しを行うことにより、利用者にとって安全で使いやすい施設になりました。

歳出決算一覧 P 294

(5) 特別区民税、都民税徴収整理事務

84,329,641 円

区民生活部課税課・納税課

口座振替勧奨や現年滞納整理の取組による納期内納付の推進、高額滞納者に重点を絞った差押や捜索等の滞納処分に取り組みました。納付センターの電話による催告と、区職員による督促・催告、財産調査、差押等を実施することで滞納の解消を図りました。その結果、徴収率は現年度分及び滞納繰越分ともに前年度を上回り、区民税全体では5年ぶりに上昇しました。

【主な取組】 電話催告業務委託(納付センター)

徴収整理事務(納税課)

徴収整理事務(課税課)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	48.03 人 /	10.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	427,467,000 円 /	30,800,000 円
総事業費		542,596,641 円

【成果指標】 現年度分の調定額に対する徴収額の割合 97.92 % (目標 97.50 %)

滞納繰越分の調定額に対する徴収額の割合 29.04 % (目標 28.50 %)

【評価・課題】

高額滞納者を重点に差押や捜索など積極的に行いました。特に、差押不動産については、インターネットを活用して、3物件を公売し、約7,300万円の収入を得ることができ、平成23年度の行政機関の不動産部門の落札価格全国1位となりました。また、効果的な滞納整理や口座振替の勧奨架電の実施等を行い、徴収率の向上を図ることができました。今後も引き続き、区民税の確実な徴収、滞納整理の強化を図り、徴収率の向上を図ります。

歳出決算一覧 P 296

(6) 住民基本台帳事務

327,863,132 円

区民生活部区民課

住民基本台帳事務の実績は、平成24年3月31日現在、人口528,706人、世帯数293,043世帯、転入届・転出届・転居届・世帯変更届・住民票職権記載等142,592件、住基カード交付申請6,248件、住民票の写しの交付・閲覧355,107件です。

「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」をうけ、日曜日の本庁窓口(区民課)を平成23年9月末で終了し、土曜窓口開設時間の見直し(9時からの開庁)を行いました。また、区民課窓口等のあり方について9回にわたり検討しました。

【主な取組】 住民基本台帳記録管理

住民基本台帳ネットワークシステム関係事務

住民票の写し等証明書の交付

自動交付機による証明書交付

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	70.85 人 /	12.04 人
人件費 (常勤/非常勤)	630,565,000 円 /	37,083,000 円
総事業費		995,511,132 円

【評価・課題】

居住関係を公証し、区各種事務の基礎データとなる住民基本台帳事務は、正確かつ統一的行われています。

平成24年7月に改正住民基本台帳法が施行され、さらに平成25年度には、外国人住民についても住基ネット業務の対象となります。引き続き、正確かつ統一的事业の実施が行われるよう、万全の準備をする必要があります。また、個人情報を大量に扱う業務のため、現在実施されているセキュリティ管理手順を維持向上させていくことが必須課題です。

歳出決算一覧 P 296

(7) 中小企業・団体等に対する支援

178,146,554 円

区民生活部産業振興課[産業振興センター]

平成20年度から開始した「杉並区緊急経済対策融資制度」を平成23年度も継続しましたが、あっせん件数、貸付件数は平成22年度よりも減少しました(平成23年度実績 あっせん件数:456件、貸付件数:400件)。

平成23年度に、「杉並区産業実態調査」を実施しました。

【主な取組】	産業融資資金利子補給金	4,355 件
	商工相談専門非常勤職員報酬	1,095 人
	「すぎなみ商工だより」の配布委託	77,267 部
	商店街振興組合等助成	15 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.41 人 /	1.80 人
人件費 (常勤/非常勤)	12,549,000 円 /	5,544,000 円
総事業費		196,239,554 円

【成果指標】	金融機関貸付件数	753 件 (目標 1,000 件)
	商工相談件数	1,977 件 (目標 3,000 件)

【評価・課題】

緊急経済対策融資を開始してから4年度が経過し、区内事業所の倒産の抑制、経営安定化に寄与したものと考えます。商工相談の件数が減少している要因を分析する必要があります。また、区内産業団体なども連携しながら、経営支援が必要な中小企業に対して産業融資制度の積極的な利用を引き続き促すとともに、多くの種類に分かれている現制度を見直し、より簡潔で利用しやすい制度にしていくことが課題です。

歳出決算一覧 P 298

(8) 商店街振興対策

223,798,597 円

区民生活部産業振興課[産業振興センター]

商店街イベントは、東日本大震災直後に自粛した商店街がありましたが、ほとんどは復興支援を掲げ、商店街と被災地双方を盛り上げる取組として例年並の実績を維持しました。

地域経済交流事業補助についても、被災地の物販等を支援する全事業を補助することとしたため、前年度を上回る9件が補助対象となりました。また、引き続きプレミアム付区内共通商品券の発行支援を行い、商店街の活性化を図りました。

【主な取組】	プレミアム付商品券発行等補助	1 件
	元気を出せ商店街(イベント)事業補助	95 件
	ホームページ開設補助(開設・更新)	3 件
	地域経済交流事業補助	9 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.30 人 /	0.20 人
人件費(常勤/非常勤)	29,370,000 円 /	616,000 円
総事業費		253,784,597 円

【成果指標】	イベント開催件数	95 件	(目標 102 件)
	ホームページ保有区内商店会数	35 件	(目標 35 件)

【評価・課題】

イベント事業等の実施により商店街の来街者は一時的に増加し、地域住民との交流の上でも一定の効果を上げています。このような効果が一過性のものにならず、恒常的な商店街の活性化につながる取組が今後の課題です。

また、プレミアム付区内共通商品券発行支援については、緊急経済対策として短期間に区内消費を喚起する効果が考えられます。一方、持続的な経済循環の創出の観点からは、発行継続を慎重に検討します。

歳出決算一覧 P 298

(9) 商店街環境整備

132,090,446 円

区民生活部産業振興課[産業振興センター]

震災直後の東京都による商店街装飾灯LED化助成の前倒し実施に対応し、区も補助枠を拡大したところ、最終的に14商店会、581基の装飾灯LED化を助成しました。また、商店街の安全・安心を確保し、利便性の向上を図るため、3商店会の防犯カメラ設置、阿佐谷商店街振興組合のアーケード再塗装工事の助成を行いました。

【主な取組】	商店街装飾灯助成(装飾灯の建替、灯具・ランプの交換、撤去等)	15 団体
	商店街装飾灯電気料助成	119 団体
	施設整備助成(アーケード塗装、空き店舗活用支援)	1 団体
	防犯カメラ設置助成	12 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.90 人 /	0.30 人
人件費(常勤/非常勤)	8,010,000 円 /	924,000 円
総事業費		141,024,446 円

【成果指標】	装飾灯建設商店会数に対する助成商店会数	88.0 %	(目標 100 %)
	電気料助成対象商店会数に対する助成商店会数	100 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

商店街を取り巻く厳しい経営環境の中で、本事業は商店街の魅力の向上に一定の成果を上げてきました。一方、今日、商店街に対しては環境配慮等の社会責任や安全・安心機能、地域コミュニティの核としての役割等、単なるモノとサービスの提供にとどまらない多様なニーズへの対応が求められています。

歳出決算一覧 P 298

(10) アニメの杜すぎなみ**5,964,165 円****区民生活部産業振興課[産業振興センター]**

アニメPR事業では、上井草商店街からの要望を受け、「アニメのまち上井草」のシンボルである上井草駅前ガンダムモニュメント(平成21年3月製作)の修繕を行いました。アニメキャラクターの普及では、なみすけグッズのリニューアル版の販売を行ったほか、区内外のイベントに着ぐるみを出演させ、区民と区をつなぐコミュニケーションツールとしてキャラクターの積極的な活用を行いました。

【主な取組】	アニメキャラクターグッズ制作委託	6,000 個
	アニメキャラクターデザイン委託	25 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.80 人 /	0.30 人
人件費 (常勤/非常勤)	16,020,000 円 /	924,000 円
総事業費		22,908,165 円

【評価・課題】

「アニメの杜すぎなみ構想」に基づくこれまでの取組により、「アニメのまち杉並」の認知度は確実に向上していますが、本事業の主な活動内容だった「アニメ匠塾」は平成22年度をもって終了し、「アニメーションフェスティバル」は、平成23年度の実施は休止としました。

今後はアニメ産業の振興とともに、その振興による成果として、アニメを活用した商店街の活性化やまちのにぎわいを創出するための方策を検討し、具体化していくことが課題となっています。

歳出決算一覧 P 300

(11) 電子地域通貨**24,342,415 円****区民生活部産業振興課[産業振興センター]**

事業の実施に向け、東京商工会議所杉並支部や杉並区商店会連合会の代表者と意見交換会を開催し、検討・協議のうえ、事業スキームの見直しを行いました。また、各団体別の勉強会や電子地域通貨推進委員会合同部会を開催するとともに、町会やNPO、学校支援本部等の関係者に事前説明及び意見聴取を行いました。

【主な取組】	全体計画案・インフラ設計・開発修正等業務委託	
	電子地域通貨推進委員会(合同部会)講師謝礼	1 回
	商連・東商勉強会講師謝礼	2 回
	商連・東商との意見交換会	6 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.52 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	31,328,000 円 /	0 円
総事業費		55,670,415 円

【評価・課題】

本事業は、商店街と地域の住民を繋ぎ、町会・自治会や学校、NPO等の地域団体を含めた地域全体の活性化を図るツールとして準備を進めています。しかし、商店・商店街からは費用負担等について、まだ様々な意見があることから、これらを踏まえ、理解を得ながら着実に事業を推進していきます。なお、本事業の成功には商店街自身の意欲が何よりも重要であるため、意欲のある商店街が存立する地域からの導入を検討していきます。

歳出決算一覧 P 300

(12) 農業の支援・育成**3,294,062 円****区民生活部産業振興課[産業振興センター]**

都市農業の必要性を区民に理解してもらうため、農産物直売マップの増刷やふれあい農業体験、農業祭を実施しました。また、区立学校給食へ区内農産物を提供する「地元野菜デー」を支援しました。

【主な取組】	企業的農業経営者の育成を目的とした助成	6 団体
	農業祭の支援	1 回
	地元野菜デーの実施	4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.63 人 /	0.80 人
人件費 (常勤/非常勤)	5,620,000 円 /	2,360,000 円
総事業費		11,274,062 円

【成果指標】	農地面積	48.8 ha (目標 50.7 ha)
	区主催即売会売上金額	2,234 千円 (目標 2,500 千円)

【評価・課題】

ふれあい農業体験や農産物即売会等を通して都市農地・農業の必要性について理解されつつありますが、区内農業や区内農産物について、さらにPRに努めていく必要があります。

歳出決算一覧 P 302

3 保健福祉分野

予算現額	決算額	執行率
161,775,425,000 円	158,615,240,752 円	98.05 %

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、安心して妊娠・出産ができる環境づくり、総合的ながん対策の推進、高齢者の在宅療養を支援する対策を実施することで区民生活の安全・安心に取り組みました。

また、保育需要に的確に対応するため、私立認可保育園の分園の開設、認証保育所の増設、区保育室の増設、家庭福祉員グループによる保育や私立幼稚園の預かり保育の拡充など、多様な受け皿を確保して、働きながら安心して子育てができる環境の整備を進めました。

そして要介護等の高齢者やその家族を支えるために、在宅生活を支えるサービスの充実と地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、特別養護老人ホームなどの施設整備計画を進め、高齢者が安心して地域で住み続けられる環境の整備を図りました。

さらに、障害のある方がその能力や個性を最大限に発揮し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や能力や適性に応じた就労の支援を強化し、個々のニーズに応じた支援体制の推進を図りました。

(1) 高齢者保健福祉施策の推進

17,172,263 円

保健福祉部高齢者施策課・高齢者在宅支援課

第5期介護保険事業計画については、パブリックコメントを経て平成24年3月に策定しました。高齢者を熱中症から守る緊急対策事業については、都の補助金を受け、熱中症予防の普及啓発のため、リーフレット、啓発グッズを訪問事業等を通じて配布しました。新しい特養のあり方については、南伊豆健康学園跡地での特養整備が可能か調査検討を行いました。安心おたっしや訪問事業については、75歳以上で要介護認定を受けていない方で2年以上医療を受けていない方など、支援を必要とする可能性が高い高齢者11,485名を訪問しました。

- 【主な取組】 第5期介護保険事業計画策定
新しい特養等のあり方検討
高齢者を熱中症から守る緊急対策事業
安心おたっしや訪問事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数（常勤／非常勤）	7.50 人	／	0.00 人
人件費（常勤／非常勤）	66,750,000 円	／	0 円
総事業費			83,922,263 円

- 【成果指標】 区が高齢者福祉施策に力を入れていると評価している区民の割合
7.6 % （目標 10.0 % ）

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

安心おたっしや訪問事業については、11,485人(目標値11,000人)を訪問し、そのうち683件について適切なサービスにつなげるなど、事業目的は十分達成することができました。今後は、より効率的な訪問方法とすることや関係課との連携で、地域情報の活用等、より効果的な孤立死防止対策を構築することが課題です。

新しい特養のあり方については、区域外の特養整備について、関係機関と協議の上、計画上の位置付けや入所の仕組みなど、これまで検討してきた課題も含め整理する必要があります。

歳出決算一覧 P 314

(2) 障害者地域生活支援事業

613,019,632 円

保健福祉部障害者施策課・障害者生活支援課

相談支援事業運営については相談や支援会議などの件数も年々増加し、区民、関係事業所、学校など関係機関への認知度、必要性が高まっています。総相談件数は、20,000件を目標にしていたのですが、実績は27,352件と目標を大きく上回りました。

移動支援事業では重度視覚障害者の個別給付化(同行援護)が開始されたため、視覚障害者分での利用率が減少しましたが、その他の障害者分での利用率が増加した結果、前年度より増加しています。

- 【主な取組】 移動支援事業委託 124,361 時間
日常生活用具の給付 6,227 件
訪問入浴サービス委託 2,038 回
相談支援事業運営(7所のうち6所委託) 総相談件数 27,352 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数（常勤／非常勤）	8.47 人	／	2.50 人
人件費（常勤／非常勤）	75,383,000 円	／	7,700,000 円
総事業費			696,102,632 円

- 【成果指標】 1か月の移動支援利用率 60.0 % （目標 60.0 % ）

※ 指標の説明 移動支援事業利用者数÷移動支援事業支給決定者数×100

新規の相談件数 853 件 （目標 1,000 件 ）

【評価・課題】

移動支援事業、日帰りショートステイは、他の障害福祉サービスと併給されることが多いことから、自立支援給付サービスと合わせてサービス等利用計画の作成が必要となる場合があります。平成24年度からサービス等利用計画の作成対象者が大幅に拡大されたため、関係所管と調整し計画作成時のガイドラインの整備を進めていきます。

相談支援事業については、区内の障害者の相談支援のあり方検討に基づき、指定特定相談事業所や基幹相談支援センターでの役割を含め、区内の相談支援体制の再構築と機能の充実を図ることが課題です。

歳出決算一覧 P 326

(3) 心身障害者福祉手当等支給

1,112,071,938 円

保健福祉部障害者施策課

平成23年4月から精神疾患を持つ方とその家族への支援策として、新たに区の心身障害福祉手当の対象に精神障害者(精神障害者保健福祉手帳1級)を加え、月額5,000円の手当を支給開始しました。

平成23年度の各手当の支給人数は、特別障害者手当が延4,584人、障害児福祉手当が延1,334人、区福祉手当が延60,218人、精神障害者福祉手当が延1,203人、介護手当は延55人となっています。

おむつ支給は、おむつを必要とする心身障害者の方に対し、延4,001人に現物支給をしました。

【主な取組】	国制度手当(特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当(経過措置))	518 人
	区制度手当(福祉手当、介護手当)	5,132 人
	精神障害者福祉手当	128 人
	おむつ支給対象者	422 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.40 人 /	0.15 人
人件費(常勤/非常勤)	21,360,000 円 /	462,000 円
総事業費		1,133,893,938 円

【成果指標】	心身障害者福祉手当年間総支給額	941,181 千円	(目標 968,544 千円)
	おむつの一人あたり年間平均支給額	64 千円	(目標 63 千円)

【評価・課題】

障害者を対象にした手当は、区福祉手当をはじめ、特別障害者手当、障害児福祉手当等手当等、多種類にわたっています。その上、平成23年4からは杉並区独自で心身障害福祉手当の対象に精神障害者を加え、さらに手当の種類が増えました。受給資格がありながら申請もれにより受給できないことがないよう、福祉事務所と連携して制度周知に努めます。

歳出決算一覧 P 332

(4) 発達障害児専門相談・グループ指導

16,038,045 円

保健福祉部障害者施策課

幼児期において、対人関係や集団活動を行うことに課題のある子どもに対して支援するため、幼稚園・保育園等と連携し、医師・心理職員による発達専門相談を実施しました。

発達障害児グループ指導は、療育相談事業の個別指導を組み合わせ、子どもの社会性を伸ばし、コミュニケーション能力を高める指導を行いました。

【主な取組】	発達専門相談	84 件
	グループ相談指導	1,015 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.30 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	20,470,000 円 /	0 円
総事業費		36,508,045 円

【成果指標】	発達障害児専門相談により療育を受けられるようになった人数	80 人	(目標	86 人)
	グループ指導利用人数	158 人	(目標	145 人)

【評価・課題】

発達専門相談(すこやか)は、保護者と所属する幼稚園・保育園等の職員とに依頼して申込書を作成することで、家庭と園での様子を照らし合わせて児童の状態を確認し、よりよい支援につなげるきっかけの役割を果たしています。

グループ指導は増大する需要に応えるため、14グループを22グループに拡大し、区内6箇所の会議室等を使用して実施しています。場所の確保が緊急の課題となっています。

歳出決算一覧 P 336

(5) 就労支援事業

9,837,575 円

保健福祉部障害者生活支援課

福祉施設の利用者が一般就労に向けての第一歩を踏み出せるよう取り組み、24人の障害者が区役所や企業で実習を行いました。清掃業務について障害者雇用のあり方の調査を雇用支援事業団に委託して行いました。その報告を受け、清掃業者に委託して事業を行うことになっています。

また、就労支援事業の利用者のうち89人が就労し、すぎなみワークチャレンジ事業からも就労へとつながりました。

【主な取組】	すぎなみワークチャレンジ事業(事務)	3 人
	清掃業務調査委託	
	職場体験実習	24 人
	ステップアップ雇用	1 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.50 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	4,450,000 円 /	0 円
総事業費		14,287,575 円

【成果指標】	福祉施設から就職した人数	24 人	(目標	50 人)
	区役所実習をした人のうち一般就労に結びついた人数	18 人	(目標	15 人)

【評価・課題】

チャレンジ雇用や職場体験実習の場など一般就労に結びつく経験を積む場が整備され、就労につながっています。清掃業務調査により知的障害者を雇用する際の配慮・工夫をする点が明らかになり、チャレンジ雇用においての就労支援に活かされました。平成25年4月に障害者の法定雇用率が引き上げられることに伴い、就労支援や就労定着、さらに職場の拡大などを充実し、一人でも多くの就労に結びつけます。

歳出決算一覧 P 336

(6) 大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付

32,537,732 円

保健福祉部管理課

平成17年水害の際に災害援護資金を貸し付けた被災者については、償還業務を行うとともに利子補給を行っています。平成23年東日本大震災の区内被災者については、半壊以上の住宅被害3世帯に対して災害援護資金の貸付を行いました。また、半壊以上の住宅被害があった16世帯に対し、住宅改修費用等の一部を支援する生活再建支援金を給付しました。

【主な取組】	災害援護資金新規貸付数	3 世帯
	東北地方太平洋沖地震による住宅被害世帯に対する生活再建支援金の給付	16 世帯
	平成17年度貸付分の災害援護資金の償還を開始(都への償還額)	4 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.40 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	3,560,000 円 /	0 円
総事業費		36,097,732 円

【成果指標】 災害援護資金新規貸付数 3 世帯 (目標 10 世帯)

【評価・課題】

杉並区は平成17年の水害の際に行った災害援護資金貸付の経験を活かし、東日本大震災に伴う災害援護資金の貸付を順調に行うことができました。申込期間が平成30年3月31日までであるため、今後の貸付相談に対しても滞りなく対応できるようにマニュアル等を作成し確実に引継ぎが行える体制を整備します。

歳出決算一覧 P 338

(7) 特別養護老人ホーム等の建設助成	255,208,180 円
認知症高齢者グループホームの建設助成	223,782,758 円
高齢者ショートステイの建設助成	69,591,900 円
小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	18,938,000 円

保健福祉部高齢者施策課

特別養護老人ホームについては、既存9施設の借入金償還助成を行うとともに、新たに、都営和田本町アパート跡地、和泉自転車集積場跡地、高円寺北一丁目区有地、和田一丁目民有地の4か所(定員計231人)で整備計画を具体化することができました。

認知症高齢者グループホームについては、4施設に建設助成を行うとともに、5施設に施設開設準備経費助成を行いました。高齢者ショートステイについては、2施設に建設助成を行い、小規模多機能型居宅介護については、1施設に建設助成を行いました。

【主な取組】 特別養護老人ホーム等の建設助成	10 所
グループホーム施設整備費補助	4 所
グループホーム開設準備経費補助	5 所
高齢者ショートステイ施設整備費補助	2 所
小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.45 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	21,805,000 円 /	0 円
総事業費		589,325,838 円

【成果指標】 特別養護老人ホーム確保ベッド数	1,307 床 (目標 1,307 床)
認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合	2.19 % (目標 2.03 %)
要介護1~5の認定者数に対する施設定員数の割合	1.46 % (目標 1.22 %)
要介護2~5の認定者数に対する施設定員数の割合	0.47 % (目標 0.47 %)

【評価・課題】

建設助成や区有地や民有地の活用等により、特別養護老人ホームの計画の具体化や認知症高齢者グループホームの開設など、各種施設の整備を進めることができました。一方で、高齢者人口の増加に伴い、要介護高齢者の数は伸びていくことが見込まれ、高齢者の状況にあった施設サービスの需要は、ますます高まることが予想されます。そのため、今後は、新たな総合計画、実行計画に基づき特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を計画的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 342

(8) 障害者入所・通所施設の整備**120,217,300 円****保健福祉部障害者施策課[障害者生活支援課]**

マイルドハート高円寺、すだちの里すぎなみ及び啓光学園の施設整備に係る福祉医療機構借入金の償還金に対し助成しました。

知的障害者を対象とする通所施設「阿佐谷生活園(現:阿佐谷福祉工房)」の改築経費の一部を助成しました。

マイルドハート高円寺においては、短期入所増設に伴う、建設費の一部を助成しました。

【主な取組】	障害者支援施設(マイルドハート高円寺)整備する法人への助成・区民利用枠確保	9 床
	知的障害者入所更生施設(すだちの里すぎなみ)整備する法人への助成・区民利用枠確保	40 床
	知的障害者入所更生施設(啓光学園)整備・運営する法人への助成・区民利用枠確保	4 床
	阿佐谷生活園改築に伴う建設助成等	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.50 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	4,450,000 円 /	0 円
総事業費		124,667,300 円

【成果指標】	地域生活への移行者数	45 人	(目標 58 人)
--------	------------	------	-----------

※ 指標の説明 心身障害者入所施設から地域生活への移行者数累計

都内施設入所者割合	53.0 %	(目標 53.4 %)
-----------	--------	-------------

※ 指標の説明 都内施設入所者数÷施設入所者数×100

【評価・課題】

障害者通所施設の整備には、用地確保や建設経費などが課題となっているため、区有施設の活用や他施設との合築など、あらゆる可能性について検討します。また入所施設等からの地域移行の促進が求められており、グループホーム・ケアホームの整備が必要です。社会福祉法人等と協働して進めます。

歳出決算一覧 P 344

(9) 子育て応援券**678,379,571 円****保健福祉部子育て支援課**

子育て応援券については、国の子ども手当の導入を受けて、平成22年10月から従来の無償交付からプレミアム付きの有償交付に転換しました。また、平成23年度には有償交付にしたことの検証を行った上で、平成22年度「事務事業の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」結果に対する対処方針を踏まえ、応援券の対象サービスや交付方法など応援券事業を抜本的に見直しました。

【主な取組】	応援券支払(応援券利用者数:有償8,400人、出生時1,312人)	延9,712 人
	運用業務(応援券交付者数:有償12,102人、出生時4,064人)	延16,166 人
	応援券印刷	61,400 冊
	応援券ガイドブック発行	28,000 冊

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	4.61 人 /	3.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	41,029,000 円 /	9,240,000 円
総事業費		728,648,571 円

【成果指標】	子育て応援券のサービス提供事業者数	854 事業者	(目標 1,200 事業者)
--------	-------------------	---------	----------------

※ 指標の説明 サービス提供事業者として区に登録している数

応援券交付(購入)者率	48.1 %	(目標 50.0 %)
-------------	--------	-------------

※ 指標の説明 応援券交付(購入)者数÷応援券対象者数

【評価・課題】

平成23年度は、有償制の導入などにより、応援券対象者に占める交付(購入)者の割合は目標数値を若干下回ったとはいえ、引き続き多くの子育て家庭に利用していただきました。平成24年度からは、事業目的に即した対象サービスの提供と無償応援券交付枠の拡大などを柱とする、見直し後の応援券事業の円滑な実施に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 346

(10) 児童虐待対策

10,746,849 円

保健福祉部子育て支援課

社会全体の深刻な問題となっている児童虐待を未然に防止するための取組として、要支援家庭に対し専門的知識を有する相談員を派遣するほか、専門研修を受講した子育て経験者が1歳までの子がいる家庭を訪問して、保護者の育児技術の向上と子育ての不安感・負担感の解消を図る訪問育児サポーター事業を新たに実施するなどの対策を、総合的に進めました。

【主な取組】	虐待、養育困難ケースの受理・支援	347 件
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・講演会・研修等)	117 回
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談	179 回
	要支援家庭育児支援ヘルパー	12 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	6.34 人 /	3.08 人
人件費(常勤/非常勤)	56,426,000 円 /	9,486,000 円
総事業費		76,658,849 円

【成果指標】	虐待・養育困難ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	43.0 % (目標 50.0 %)
--------	-----------------------------	--------------------

【評価・課題】

児童虐待を未然に防止するためには、区及び関係機関の一層の連携・協力により、妊娠期からの継続した子育て家庭に対する支援の充実を図ることが重要です。そのため、平成23年度は、児童福祉法に基づく杉並区要保護児童対策地域協議会における支援の仕組みの強化策や、妊婦向け相談窓口案内カードの作成・配布などを通じた、妊娠期からの相談支援体制の充実に向けた検討を進めてきており、平成24年度以降その具体化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 348

(11) 認証保育所運営

1,120,779,300 円

家庭福祉員

81,843,738 円

杉並区保育室の運営

327,156,980 円

私立幼稚園の預かり保育

8,871,296 円

杉並区保育室の整備

50,427,064 円

保健福祉部保育課

保育園待機児童解消のための緊急対策として、私立認可保育園の分園の開設、認証保育所の増設、区保育室の増設、家庭福祉員グループによる保育や私立幼稚園の預かり保育の拡充など、多様な受け皿を確保して保育定員の増を図りました。

【主な取組】	私立保育園分園	2所開設(定員67名増)
	認証保育所	3所開設(定員100名増)
	家庭福祉員	家庭福祉員1人増(定員3名増)
	家庭福祉員グループ	グループ2所開設(定員12名増)
	区保育室の運営・整備	4所開設(定員166名増)
	私立幼稚園の預かり保育	1園(定員20名増)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	5.46 人 /	76.20 人
人件費 (常勤/非常勤)	43,254,000 円 /	234,696,000 円
総事業費		1,872,368,378 円

【成果指標】 待機児童数	71 人	(目標 0 人)
保育園等定員数	6,643 人	(目標 6,977 人)

【評価・課題】

平成23年度には、平成23年4月時点と比較して220名の保育定員の増を図りました。引き続き高い保育需要が続いている中で、平成24年4月時点における待機児童数は71名から52名に減りましたが、解消するには至りませんでした。今後も、認可保育園の整備などの対策を計画的に進め、待機児童の解消を目指していきます。

歳出決算一覧 P 352

(12) 学童クラブ事業

179,456,744 円

保健福祉部児童青少年課

学童クラブへの入会希望者は年々増加傾向にあり、平成23年度当初には52名の待機児童が発生しました。このため、和泉北学童クラブの大宮小学校内への移転や久我山学童クラブの改修整備に合わせて各々定員増を図るなどの対応を図りました。また、学童クラブ運営業務の新規委託や民間学童クラブの運営支援にも取り組みました。

【主な取組】 学童クラブ委託	7 所
民間学童クラブ運営助成	2 所
おやつ代助成	778 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	78.08 人 /	10.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	694,912,000 円 /	30,800,000 円
総事業費		905,168,744 円

【成果指標】 入会希望児童の入会率	100 %	(目標 100 %)
-------------------	-------	------------

※ 指標の説明 入会児童数÷入会児童申請数×100

【評価・課題】

平成24年度当初の学童クラブ待機児童数は44名で、前年度当初と比較して若干減少したとはいえ、引き続き、増加傾向にある学童保育需要への対応を図っていく必要があります。このため、平成24年度には、緊急対応が必要な学童クラブについて児童館機能を活用した「待機児童ランドセル来館」を試行的に実施するとともに、阿佐谷南学童クラブの杉並第七小学校への移転に伴う定員増や高井戸第二小学校校舎改築に伴う学童クラブの整備を計画的に進めていきます。

歳出決算一覧 P 356

(13) 各種保健事業推進活動

7,115,176 円

杉並保健所地域保健課

5月と9月の杉並区自殺予防月間には、自殺対策講演会、映画の上映などの事業に取り組むとともに、相談事業を強化し、区内の自殺者数の減少に努めました。

また、骨髄バンク登録や薬物乱用防止などの取組を推進し、医師会等による健康保持事業や日本赤十字社の献血事業等を支援しました。

【主な取組】 杉並区自殺予防月間(春・秋)	2 回
骨髄バンクドナー登録推進活動等	3 回
区民健康保持事業等補助金	5 団体
地域保健推進協議会	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.64 人 /	0.40 人
人件費 (常勤/非常勤)	14,596,000 円 /	1,232,000 円
総事業費		22,943,176 円

【成果指標】	自殺予防シンポジウム等参加者数	2,052 人	(目標 1,000 人)
	自殺者数の19年比削減率	1.0 %	(目標 25.0 %)

【評価・課題】

自殺対策については普及啓発事業や、ゲートキーパー養成研修などを実施しました。これらは一定の効果を上げていると考えますが、区内の自殺者数は依然として年間100人を超えており、今後も継続して取り組んでいきます。

また、骨髄バンク登録や薬物乱用防止などの取組や、医師会等による健康保持事業や日本赤十字社の献血事業等の支援を一層推進するため、より効果的な普及啓発の方法を検討・具体化していきます。

歳出決算一覧 P 364

(14) 救命救急体制の充実

57,832,821 円

杉並保健所地域保健課

区民の急病に対する安全・安心を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は前年度より11,733件少ない19,105件となりました。これは、平成23年度から都の同種サービスで代替可能な時間帯(平日9時から20時)のサービスを停止したことによるものです。地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」の登録者数は220名増えて延べ1,977名となり、区民の医療への不安や悩みを解決する「医療安全相談窓口」の相談受付件数は前年度より132件少ない610件となっています。

【主な取組】	急病医療情報センター運営業務委託	1 件
	医療安全相談窓口相談員人件費	3 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.75 人 /	1.70 人
人件費 (常勤/非常勤)	6,675,000 円 /	5,236,000 円
総事業費		69,743,821 円

【成果指標】	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	61.4 %	(目標 70.0 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		
	救命技能を身につけた区民の数	1,396 人	(目標 1,500 人)
	※ 指標の説明 平成22年度救命講習受講者数		

【評価・課題】

救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が、平成15年度以降上昇しており、救命救急体制の充実に向けた諸事業は確実に成果を上げています。

急病医療情報センターについては、「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」の結果、東京都と重複するサービスを行っている時間帯(平日9時から20時)のサービスを停止しましたが、大きな混乱はありませんでした。平成24年度は委託事業者が変更になりましたが、混乱が生じないよう円滑に運営するよう努めていきます。

歳出決算一覧 P 364

(15) 在宅療養支援体制の充実

1,637,026 円

保健福祉部高齢者在宅支援課

在宅医療推進協議会において、連携に関する現状の課題を検証し、連携強化に向けた施策や取組について検討しました。

在宅医療相談調整窓口を開設し、病院等から円滑に在宅療養へ移行・継続できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整を行いました。

一時的な入院治療が必要と判断された在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床(協力病院6所)を確保しました。

【主な取組】	在宅医療推進協議会	3 回
	在宅医療相談調整窓口延べ相談件数	327 件
	後方支援病床協力病院	6 所
	在宅医療普及啓発	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.50 人 /	0.50 人
人件費 (常勤/非常勤)	13,350,000 円 /	1,540,000 円
総事業費		16,527,026 円

【成果指標】	在宅医療相談調整窓口相談件数	327 件	(目標 300 件)
--------	----------------	-------	-------------

※ 指標の説明 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数

	後方支援病床利用日数	40 日	(目標 366 日)
--	------------	------	-------------

※ 指標の説明 後方支援病床の利用実績

【評価・課題】

病院や施設から家庭に戻り、住み慣れた自宅での生活を希望する高齢者が増えている中で、在宅医療相談調整窓口は医療・介護関係者も含め延べ327件の相談があり、一定の成果を上げることができました。今後は、開設時間の拡大など、安心して在宅療養ができる仕組みを確立することが大きな課題です。

後方支援病床の利用実績は5件(いずれも10日間超)でしたが、地域の訪問診療医を支援する目的もあり、必要性は高いと言えます。今後は、利用実績も踏まえて、より利用しやすい仕組みや対象者の見直しを検討していきます。

歳出決算一覧 P 368

(16) 歯科保健医療センター移転改修

47,409,063 円

歯科保健医療センターの運営

64,658,556 円

成人歯科健康診査

79,681,108 円

杉並保健所地域保健課・健康推進課

杉並区立歯科保健医療センター(下井草)を休日歯科診療所(荻窪)と統合し、杉並区歯科医師会を運営主体とした歯科保健医療センターとして設立しました。平成23年度の診療件数は、延3,763件でした。

指定医療機関で実施する成人歯科健康診査受診者数は、10,009人でした。平成23年度より対象者に20歳と25歳を加え実施し、それぞれの受診率は20歳は14.0%、25歳は9.6%となりました。

【主な取組】	休日歯科診療所の開設
	一般診療の困難な患者への診療
	成人の歯科健康診査の実施
	かかりつけ歯科医の推進

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.27 人 /	0.91 人
人件費 (常勤/非常勤)	11,303,000 円 /	2,803,000 円
総事業費		205,854,727 円

【成果指標】	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合	65.6 %	(目標 65.0 %)
--------	------------------	--------	--------------

※ 指標の説明 杉並区民意向調査による

【評価・課題】

今まで下井草にて開設していた杉並区立歯科保健センターを杉並の中心である荻窪に移転し、利用者の利便を図りました。

歯科医師会の独自事業である訪問歯科診療などとの連携を図ることで更なる機能強化が必要です。

歯科健診の翌年に実施する再評価調査の結果から、約91%の人がかかりつけ歯科医院を決めており、かかりつけ歯科医の定着を図りました。

歳出決算一覧 P 376

(17) がん検診**466,572,330 円****杉並保健所健康推進課**

職場等で受診の機会がない人を対象に、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、肺がん、前立腺がんの6つの検診等を実施しました。各種がん検診受診者数は98,601人で、平成21年度比で目標値7%増に対して約11%増になりました。また、受診率の向上を図るため、新たな取組としてがん検診申込みはがき付きのリーフレットを全戸配布しました。国の補助金を受け、平成21年度から実施している子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券事業に加え、平成23年度から大腸がん検診無料クーポン券事業を実施しました。

【主な取組】	大腸がん検診	61,847 人
	子宮頸がん検診	15,012 人
	乳がん検診	12,376 人
	胃がん検診	5,205 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.30 人 /	1.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	20,470,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		490,122,330 円

【成果指標】	20歳～39歳の子宮頸がん検診受診者数	6,075 人	(目標 7,000 人)
	40歳～59歳の乳がん検診受診者数	7,980 人	(目標 10,000 人)

【評価・課題】

平成23年度は新たにがん検診申込みはがき付きのリーフレットを全戸配布し、がんに対する知識を深めるとともに受診勧奨を行ったところ、すべてのがん検診について受診者数が増加しました。一方で、がん検診受診者の固定化も課題となっています。また、要精密検査になった方が、早期に精密検査を受診することもがん検診の受診と共に重要です。今後さらに、総合的ながん対策を進めるために、(仮称)がん対策推進計画の策定の中で受診勧奨方法の検討や精密検査受診率向上のための効果的な方法を検討します。

歳出決算一覧 P 366

(18) 妊産婦等健康診査**335,864,795 円****杉並保健所健康推進課[保健福祉部子育て支援課]**

平成23年度には、妊婦超音波検査の年齢制限を無くし、全員に受診票を交付しました。また、これまで母親学級の中で実施していた妊婦歯科健診についても、区内指定歯科医療機関で受診できるように改善しました。加えて、新たに産婦健診を区内指定医療機関(1助産院を含む)において無料で受診できるようにするなど、妊産婦等健診事業の拡充を図りました。

【主な取組】	妊婦健康診査	54,074 件
	妊婦子宮頸がん検診	2,720 人
	妊婦歯科健診	1,256 人
	産婦健康診査	1,446 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.06 人 /	0.18 人
人件費 (常勤/非常勤)	18,334,000 円 /	554,000 円
総事業費		354,752,795 円

【成果指標】	妊婦健診受診率	92.7 %	(目標 95.0 %)
	※ 指標の説明	1回目受診者数÷受診票交付者数×100	
	妊婦歯科健診受診率	26.0 %	(目標 35.0 %)
	※ 指標の説明	受診人数÷受診票交付者数×100	

【評価・課題】

妊婦超音波検査の受診者数は、年齢制限を撤廃した結果、前年度に比べて約2倍に増加しました。また、妊婦歯科健診についても、より受診しやすい環境を整備したことにより、受診者数は前年度比で約1.8倍となるなど、事業拡充の一定の効果が得られています。今後も、これらの各種健診の適切な周知等に努め、妊娠・出産後の母子の健康増進を図っていきます。

歳出決算一覧 P 370

(19) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

17,135,918 円

杉並保健所地域保健課・健康推進課

地域の中で、安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊に悩む夫婦に対し、相談体制を強化するとともに経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を250件行いました。また、地域の産科医の減少を食い止めるために、医療機関等が産科医・助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を1,205件を行うとともに、区内の医療機関等が出産のためのベッドを増床した場合などに費用の一部を助成する制度の実施をはじめました。

【主な取組】	杉並区産科医等確保支援事業補助金交付	1,205 件
	杉並区特定不妊治療費助成	250 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.37 人 /	0.90 人
人件費 (常勤/非常勤)	3,293,000 円 /	2,772,000 円
総事業費		23,200,918 円

【成果指標】	特定不妊治療費助成件数	250 件	(目標 600 件)
--------	-------------	-------	------------

【評価・課題】

分娩手当については、平成23年度1,205件の実績があり、産科医療関係者の減少に歯止めをかけるのに寄与したものと考えています。分娩施設整備事業は、平成23年度は実績がありませんでしたが、平成24年度内に増床計画を行っている診療所もあり、区内で出産できる環境づくりが改善してくるものと考えます。特定不妊治療については、助成件数が250件と当初目標との開きがありますが、講座や相談体制を充実するとともに周知活動にも力を入れ事業の推進を図ります。

歳出決算一覧 P 372

(20) 予防接種

1,357,551,336 円

杉並保健所健康推進課・保健予防課

平成23年4月より、1歳から就学前の小児に対する水痘、おたふくかぜワクチンの費用の一部助成を実施しました。平成23年5月から予防接種法施行令の改正により日本脳炎予防接種の対象年齢が20歳未満まで拡大され、さらに麻しん風しんの予防接種はMR4期の対象に平成23年度のみ高校2年生が追加となりました。また、ワクチンの供給量不足により、高齢者肺炎球菌予防接種の接種期間を1か月間、子宮頸がん予防ワクチンの予防接種は1年間延長しました。

【主な取組】	子どもの定期予防接種
	高齢者インフルエンザ
	任意予防接種費用一部助成
	健康被害救済

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	7.49 人 /	0.31 人
人件費 (常勤/非常勤)	66,661,000 円 /	955,000 円
総事業費		1,425,167,336 円

【成果指標】 1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率

	88.4 %	(目標 95.0 %)
一類予防接種の接種率	90.1 %	(目標 90.0 %)

【評価・課題】

近年、ワクチンで防げる病気は可能な限り防ごうという考えが世界標準になってきています。そのため日本においても予防接種の制度変更の検討が行われています。杉並区では国の制度変更に先がけて、任意予防接種への費用助成を行っていますが、財政的な負担は大きく、支出額及び事務量が大幅に増加しています。予防接種システムの導入により事務の効率化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 372

(21) 介護予防ケアマネジメント	特別会計	90,878,000 円
総合相談	特別会計	183,630,000 円
権利擁護	特別会計	23,760,000 円
包括的ケアマネジメント支援	特別会計	191,400,000 円

保健福祉部高齢在宅支援課

地域包括支援センターは設置当初より相談件数が2倍に達し、その機能強化が求められ、「健康と医療・介護の緊急推進プラン」にもとづき、地域の身近な高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターのサービス提供体制の充実と機能の強化を図りました。

【主な取組】 二次予防事業対象者の介護予防プラン作成評価を行う介護予防ケアマネジメント

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるように相談を受け、支援の方法を幅広く把握して適切なサービス・関係機関に繋いでいく総合相談

虐待防止、成年後見人制度の利用を推進する権利擁護

たすけあいネットワーク事業や地域ケア会議の開催による包括的継続的ケアマネジメント

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	5.70 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	50,730,000 円 /	0 円
総事業費		540,398,000 円

【成果指標】 高齢者の総合相談の延べ件数

	108,310 件	(目標 107,998 件)
--	-----------	-----------------

【評価・課題】

地域包括支援センターの存在は、高齢者にとって安全安心な生活の実現に大きな役割を果たしています。関連サービスの情報提供、サービス調整のみならず、高齢者にとって地域のよろず相談的な窓口であり、精神的な支えでもあり、まさに高齢者支援の地域拠点です。

今後、ますます増え続ける支援の必要な高齢者やその家族に対して、的確、迅速な支援を行うためには、地域包括支援センターのサービス充実に向けた区の支援が必要です。

歳出決算一覧 P 480

(22) 家族介護支援事業等**特別会計****385,138,021 円****保健福祉部高齢者在宅支援課・介護保険課**

高齢者の増加に伴い、各事業とも対象規模が前年比増となっています。介護用品支給事業の平成23年度末の登録者数は5,408人(前年比3.3%減)、延べ利用人数は49,926人(前年比4.0%増、月平均4,161人、要介護度1・2の利用者割合は31.6%)、1回の平均利用額は5,709円(前年比0.2%減)で、利用者が増加する一方、1回あたりの利用額は減少しています。

【主な取組】	介護用品の支給	4,172 人
	ほっと一息、介護者ヘルプ	240 人
	家族介護継続支援事業	323 回
	認知症高齢者等安らぎ支援	67 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.75 人 /	1.80 人
人件費 (常勤/非常勤)	33,375,000 円 /	5,544,000 円
総事業費		424,057,021 円

【成果指標】	サービス利用率	21.0 %	(目標 21.8 %)
--------	---------	--------	--------------

※ 指標の説明 サービス利用者数÷高齢者数×100

【評価・課題】

各事業とも介護の必要な高齢者及びその介護者への貢献度は大きく、高齢者人口の増加に比例し実績も伸びています。引き続き、関係者及び関係機関等への事業案内を積極的に進め、支援を必要とする方へ必要なサービスを提供できるよう、各事業の拡充と適正化に向けた検討を進めます。

歳出決算一覧 P 482

(23) 二次予防対象者に対する介護予防サービス**239,066,708 円****特別会計****保健福祉部高齢者施策課**

国の地域支援実施要綱改正に伴い、基本チェックリストの結果のみで二次予防事業対象者を決定することになりました。65歳～74歳の方には、介護予防基本チェックリストの郵送回答により把握をし、75歳以上の方は、区民健康診査と同時に介護予防基本チェックリストを行いました。把握方法の変更により対象者が大幅に増加したため、多くの方が事業を利用できるように後半の教室数を増やして対応しました。

【主な取組】	二次予防事業対象者把握事業	12,698 人
	こころとからだ元気教室	8 回
	筋力アップ応援教室	9 回
	転倒予防教室	34 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	7.62 人 /	3.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	67,818,000 円 /	9,240,000 円
総事業費		316,124,708 円

【成果指標】	二次予防事業対象者のうち介護予防事業に参加した割合	4.2 %	(目標 13.0 %)
--------	---------------------------	-------	--------------

※ 指標の説明 事業参加人数÷二次予防事業対象者数×100

	介護予防事業利用後の維持改善者の割合	93.9 %	(目標 90.0 %)
--	--------------------	--------	--------------

※ 指標の説明 (介護予防事業参加者数－悪化・死亡数)÷介護予防事業参加者数×100

【評価・課題】

これまでの介護予防事業評価において、各事業とも身体機能だけでなく、心理面からも健康的な生活の質を高める効果があるとの分析結果がでています。今後、二次予防事業の対象者が増加する中で、必要な人を確実に事業につなげることや事業に参加できない方にも予防の取組をしていただくことが課題です。地域包括支援センターによる事業への誘導の強化や、事業に参加後も自分で継続したり、参加できない方に効果的な取組を紹介できるような情報を伝えることに力を入れていきます。

歳出決算一覧 P 480

4 都市整備分野

予算現額	決算額	執行率
10,374,034,999 円	9,657,614,398 円	93.09 %

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

平成23年度は質の高い住宅都市「杉並」の実現に向け、荻窪駅をはじめとする駅周辺等のにぎわいや魅力あるまちづくりを進めるための新たな組織を立ち上げるとともに、時代の変化に対応するため、新基本構想・総合計画の検討を踏まえながら、まちづくり基本方針の改定、バリアフリー基本構想の策定に向けた調査検討に取り組みました。

また東日本大震災の発生を受け、防災、減災に立ったまちづくりを進めるため、登録精密診断士の増、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱を制定するなどの耐震診断・耐震改修の拡充を行いました。

さらに、東京電力総合グランド跡地を含む都市計画下高井戸公園の事業化に向けての取組を開始するとともに、東京都に強く働きかけを行った結果、都市計画高井戸公園が都の「都市計画公園・緑地の整備方針」の改定で優先整備区域となるなど、防災上のオープンスペースを確保し安全・安心なまちづくりを進めています。

このほか、鉄道連続立体交差事業の推進、新たなコミュニティバスのあり方の調査検討、国から街区基準点の移管を受け区の公共基準点としての運用開始、狭あい道路の拡幅や商店街のカラー舗装化、電線の地中化による道路の整備、桃井原っぱ公園の開園や身近な公園の整備など、良好な住環境を整備するために力を注ぎました。

(1) まちづくりの基本方針の推進

2,467,645 円

都市整備部都市計画課

まちづくり推進会議や土地利用転換に関する調整会議などを開催し、まちづくり施策にかかる総合的な調整に努めました。まちづくり基本方針の改定資料として、まちづくり区民アンケート調査を実施しました。都市計画高井戸公園について、東京都や地権者と調整を進め、公園の区域は「都市計画公園・緑地の整備方針」における優先整備区域に指定されました。

第1回バリアフリー基本構想検討協議会を開催しました(平成24年3月)。

【主な取組】	まちづくり推進会議の開催	10 回
	まちづくり基本方針改定に向けた資料作成	1 件
	都市計画高井戸公園整備推進に係る地域住民、関係機関との意見交換	8 件
	荻窪南地区都市再生整備計画の進行管理	1 地区

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.00 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	26,700,000 円 /	0 円
総事業費		29,167,645 円

【成果指標】	地域別方針の素案の公表件数	0 件 (目標 7 件)
--------	---------------	---------------

【評価・課題】

まちづくり推進会議や土地利用転換に関する調整会議を通じて、まちづくりに関する諸施策の総合的な調整に努めました。まちづくり基本方針について、都市計画決定に関する基本的な方針及び都市整備分野の関連施策を体系化した総合的な方針となるよう改定を行い、地区特性に応じた質の高い住宅市街地の形成、都市基盤の整備推進、利便性の高い魅力ある多心型の拠点づくりなどの課題に対して戦略的な取組を進める必要があります。

歳出決算一覧 P 380

(2) 都市再生事業

5,861,922 円

都市整備部都市計画課

これまでの荻窪駅周辺まちづくりのあり方を検証するとともに、区を中心拠点として活性化を図るためのまちづくりの方向性や事業手法等の検討を行うための「荻窪駅周辺まちづくり基礎調査」を行いました。

JR荻窪駅開業120周年を記念して、企画展示(昔と今の写真展、「未来の荻窪」絵画コンクール、まちづくり事例展)を開催し、駅周辺まちづくりに対する区民や来訪者の関心や、地元住民の機運の醸成を図りました。

【主な取組】	荻窪駅周辺まちづくり基礎調査委託	1 件
	JR荻窪駅開業120周年を記念して企画展示を開催	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.14 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	27,946,000 円 /	0 円
総事業費		33,807,922 円

【成果指標】	駅周辺まちづくり計画等の策定数	0 件 (目標 1 件)
--------	-----------------	---------------

※ 指標の説明 平成23年度からの累計策定数

【評価・課題】

平成23年度は、「荻窪駅周辺まちづくり基礎調査」の中で、荻窪駅周辺の住民や商業・業務事業者等を対象にアンケートを行い、荻窪駅周辺まちづくりに対する意見や課題の把握に努めました。

今後も荻窪駅周辺住民のみならず、多くの区民の方々と意見交換を図るなど、区民と連携・協力し、国や都、鉄道事業者等とも協議・調整しながら、「都市再生まちづくり」を進めていきます。

歳出決算一覧 P 380

(3) 鉄道連続立体交差の推進

12,629,763 円

都市整備部都市計画課

東京都、世田谷区、京王電鉄(株)と協力し、連立都市計画案等説明会を開催しました。
下高井戸駅周辺地区のまちづくりを庁内組織により検討し、構想案を作成しました。
桜上水外2協議会へ助成金の交付等の支援を行い、桜上水、上北沢の協議会からまちづくり構想の提案を受けました。
西武新宿線沿線各駅の「まちづくり協議会」が設立され、条例上の協議会に認定し、コンサルタント派遣や助成金交付等の支援を行いました。

【主な取組】	西武新宿線及び京王線沿線基盤整備等検討調査委託	1 件
	下高井戸駅周辺地区まちづくり構想(仮)案の作成委託	1 件
	まちづくりコンサルタント派遣	6 団体
	まちづくり協議会運営費助成	6 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.77 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	42,453,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		58,162,763 円

【成果指標】	沿線まちづくり活動団体助成数	6 件	(目標	6 件)
	沿線まちづくりコンサルタント派遣件数	6 件	(目標	6 件)

【評価・課題】

京王線沿線では、桜上水、上北沢協議会から「まちづくり構想」の提案がありました。西武新宿線沿線では、各駅勉強会への支援実施により勉強会会員の主体的な活動で協議会が発足しました。

今後も各沿線の協議会等への支援を行うとともに、提案されるまちづくり構想を出来る限り行政計画に反映するよう取り組んでいきます。また、連続立体交差事業促進に向けて東京都、隣接区、鉄道事業者との連携を引き続き強化していきます。

歳出決算一覧 P 382

(4) 景観まちづくり

3,722,015 円

都市整備部まちづくり推進課

景観法に基づく杉並区景観計画の運用を開始し、大規模建築物等の事前協議と景観法の届出を受けています。一方、景観に対する意識の高い区民を増やすため、普及啓発として景観週間を開催したほか、「杉並景観録」をはじめ、「中杉通り沿道周辺地区景観まちづくりニュース」を発行しました。また、知る区ロードの道標や休憩所の維持管理を行うとともに、まち歩きガイドとして「ある区マップ～阿佐谷・高円寺編」を発行しました。

【主な取組】	景観法に基づく行為の届出	177 件
	景観週間の開催	2,020 人
	「杉並景観録」(第17号)の発行	5,000 部
	「ある区マップ～阿佐ヶ谷・高円寺編」の発行	15,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.13 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	36,757,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		43,559,015 円

【成果指標】	杉並区のまちを美しいと思う人の割合	77.0 %	(目標	- %)
--------	-------------------	--------	-----	------

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

杉並区景観計画の運用開始後、177件の景観法の届出があるとともに、大規模建築物や公共施設の整備についても38件の事前協議書が提出され、まちづくり景観審議会景観専門部会でご意見を伺いながら魅力ある景観づくりを推進しています。

今後は景観モデル地区や景観重要建築物の指定及び保全制度について検討を進めるとともに、景観計画の運用による魅力的なまちなみの形成と区民への意識啓発を推進する必要があります。

歳出決算一覧 P 382

(5) 区営住宅の提供

168,358,332 円

都市整備部住宅課

平成21年7月の入居者募集から1階を高齢者・障害者専用住戸とし、ひとり親世帯、多子世帯等に定期使用で優遇抽せんを実施する等の困窮状況に応じた住宅提供を実施しています。

居住環境の向上を図るため、空き家修繕時に浴槽のない住戸に加齢対応型浴槽等を設置しています。

1階住戸を高齢者・障害者専用としているため、空き家修繕時に室内の段差の軽減等のバリアフリー化を実施しています。

【主な取組】	区営住宅維持管理委託	850 戸
	連絡員配置等事務	30 戸
	使用料等収納事務	850 戸

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.83 人 /	1.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	25,187,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		196,625,332 円

【成果指標】	入居者数	1,797 人	(目標 1,869 人)
	住宅使用料収納率	93.0 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

高齢者・障害者専用住戸の設定やひとり親世帯、多子世帯への定期使用での優遇抽せんを実施することにより、入居に特に配慮が必要な低所得の区民が早期に区営住宅に入居できるよう支援しました。

課題としては、建物の維持管理面において、昭和40年代後半に建築された住宅を始め老朽化が進んでいくため、修繕費が増大していくことが予想され、長期的な修繕計画を策定し、費用の分散化と建物の長寿命化を図っていくことです。

歳出決算一覧 P 384

(6) 高齢者住宅の提供

546,347,609 円

都市整備部住宅課

例年5月に「空き室待ち登録」募集を公募で実施しています。

応募倍率は、毎年高い倍率で推移しており、平成23年度は、単身用27.2倍、二人世帯用11.6倍となりました。

入居者に快適で安心した日常生活を送っていただくため、入居者の生活を支援する生活協力員を配置し、生活相談、安否確認、緊急時対応を行っています。

また、みどりの里のケア付き住宅への転換に向けた検討を進めました。

【主な取組】	高齢者住宅賃借料	298 戸
	高齢者住宅維持管理委託	374 戸
	生活協力員の配置	18 人
	高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金	12 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.54 人 /	3.80 人
人件費 (常勤/非常勤)	22,606,000 円 /	11,704,000 円
総事業費		580,657,609 円

【成果指標】	入居者数	397 人	(目標 435 人)
	住宅使用料収納率	98.2 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

高齢者住宅「みどりの里」は、平成23年度で392戸(区営シルバーピア18戸含む)整備し、住宅のバリアフリー化、入居者支援(生活相談、安否確認、緊急時対応等)を行っており、高齢者居住支援として評価を得ています。

一方で、高い公募倍率は、高齢者向け住宅の需要が高い状態を表しており、高齢者の居住支援は依然として課題となっています。また、増加する要介護者への居住支援も課題となっています。

歳出決算一覧 P 384

(7) 耐震改修促進

156,296,414 円

都市整備部建築課

前年度と比較すると、耐震診断派遣・助成件数は3.7倍、耐震改修助成件数は1.5倍に増加し、区内の建築物の耐震化率の向上につながりました。

耐震化支援では、耐震診断の期間短縮を図るため登録精密診断士を増加し、より耐震化が促進するための整備を図りました。区分所有のマンションの耐震改修工事も実績を上げています。また、新たに特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱を制定しました。

【主な取組】	木造住宅等への耐震診断派遣ほか	1,059 件
	耐震改修工事助成	73 件
	改修工事の審査及び履行検査	224 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.10 人 /	1.50 人
人件費(常勤/非常勤)	27,590,000 円 /	4,620,000 円
総事業費		188,506,414 円

【成果指標】	耐震改修率	30.3 %	(目標 65.0 %)
--------	-------	--------	-------------

※ 指標の説明 耐震改修件数÷精密診断件数×100

	区内の建築物の耐震化率	79.0 %	(目標 81.9 %)
--	-------------	--------	-------------

※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100

【評価・課題】

耐震化支援の実績は、23区において高い水準ですが、目標達成のためにはまだまだ厳しい状況です。平成23年度より木造精密診断士の大幅な増員をし、更なる耐震化の促進を図るため耐震化支援制度の一部改正等を進めました。

都の特定緊急輸送道路沿いの建築物の耐震診断義務化の条例が施行され、多くの建物が診断義務化の対象となります。合意形成の困難な区分所有のマンションの耐震化を支援するためのアドバイザー派遣などの制度の活用を進めます。

歳出決算一覧 P 388

(8) 有料制自転車駐車場の運営

606,633,843 円

都市整備部交通対策課

方南町東自転車駐車場では、施設改修にあわせ買い物客の放置自転車対策として、機械式ラックを導入し、1時間無料とすることで買い物時に利用しやすい自転車駐車場としました。

新高円寺地下自転車駐車場では、2台の券売機を設置し、利用者の利便性の向上を図りました。

荻窪北第一自転車駐車場などでは、一部ラックを撤去し、大型自転車などの駐車スペースを増やしました。

【主な取組】	自転車駐車場業務委託・警備委託	39 箇所
	自転車駐車場管理(施設改修、光熱水費、印刷費、委託等含む)	39 箇所
	用地・施設賃借料	16 箇所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	5.49 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	48,861,000 円 /	0 円
総事業費		655,494,843 円

【成果指標】 自転車放置率 6.0 % (目標 5.0 %)

※ 指標の説明 放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数

【評価・課題】

有料制自転車駐車場の整備に伴い、放置率、放置自転車数は激減しています。
平日夕方や休日等に買い物客により放置自転車が多くなる状況があるため、短時間でも有料制自転車駐車場を利用するように自転車を誘導していくことが課題となっています。
施設や設備の老朽化により利用者の安全で快適な利用が妨げられることがないように、計画的に改修を進めます。

歳出決算一覧 P 390

(9) 道路台帳の整備

12,190,534 円

都市整備部土木管理課

平成23年4月1日に国から街区基準点の移管を受け、区の公共基準点としての運用を開始し、維持保全のための公共基準点管理保全委託を実施しました。また、道路台帳情報システムにつきましては、登載データを増やす等の機能改良を行いました。

【主な取組】 道路台帳調書等補正委託 7,015 m
公共基準点管理保全委託
道路台帳情報システム保守委託等

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	4.11 人 /	2.59 人
人件費 (常勤/非常勤)	36,579,000 円 /	7,977,000 円
総事業費		56,746,534 円

【成果指標】 道路台帳の補正延長 7,015 m (目標 - m)
道路台帳の補正率 1.0 % (目標 - %)

※ 指標の説明 補正延長÷区管理道路等延長×100

【評価・課題】

国からの街区基準点の移管と国の都市部官民境界基本調査によって、区の公共基準点の整備が完了しました。また、同調査によって作成された区全域の高精度の地図は、地籍調査、道路台帳、GIS(地理情報システム)等への活用や、区民への提供等も可能な区独自の地図として広く活用できます。今後は、この地図の維持保全やGISの構築と運用方法を確立していかなければなりません。

歳出決算一覧 P 392

(10) 魅力ある歩行者優先の道づくり

242,288,890 円

都市整備部建設課[土木計画課]

商店街カラー舗装化整備については、地元商店街の要望を踏まえ、商店街振興組合久我山商店会・久我山平和会(久我山北・第一工区)と西荻東銀座会(西荻南)の整備を実施しました。無電柱化整備については、柱状型機器用支持柱設置工事が完了しました。また、電線類地中化事業の施行に伴う特別区道第2101-1号線電線共同溝の引込管路等の設置を進め、平成24年度に予算の一部を繰越した部分を除き完了しました。

【主な取組】 商店街カラー舗装化整備工事(久我山北・第一工区) 211.3 m
商店街カラー舗装化整備工事(西荻南) 482.6 m
特別区道第2101-1号線柱状型機器用支持柱設置工事 1 件
電線類地中化事業の施行に伴う特別区道第2101-1号線電線共同溝の引込管路等の設置に関する委託協定 3 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	4.69 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	41,741,000 円 /	0 円
総事業費		284,029,890 円

【成果指標】 商店街カラー舗装化整備率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 平成13年度からの累計整備延長÷平成13～22年度までの累計整備延長目標値×100

電線類地中化整備率(都市計画道路除く) 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 平成13年度からの累計整備延長÷平成13～22年度までの累計整備延長目標値×100

【評価・課題】

歩行者にとって安全で安心な魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化や区道の無電柱化整備を進めています。カラー舗装化は商店街の要望を受け、条件を満たす路線についてご負担をいただき整備しており、商店街の雰囲気が明るくなるなどの意見をいただいています。永福町駅北口の商店街では無電柱化を実施しており、幅員約8mの道路ですが、設備を工夫した安全で快適な道づくりを行っていきます。

歳出決算一覧 P 394

(11) 南北バスの運行

97,323,096 円

都市整備部交通対策課

けやき路線1,686人/日で前年比0.9%減、さくら路線496人/日で2.0%増となりました。

かえで路線は745人/日で3.2%増と順調に利用者が伸びています。

区内南北交通不便地域はすでに3路線で解消され交通利便性の向上が図られています。

堀ノ内地域での新たな路線については、交通管理者との協議の結果、車両制限令による道路幅の不足などにより、現行方式による運行は困難であるとの結論に至りました。

【主な取組】	既存路線の運行(運行経費)	3 路線
	新たな路線の調査・研究	1 路線
	既存路線の運行(道路環境整備)	3 路線
	既存路線の運行(啓発・PR)	3 路線

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.04 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	18,156,000 円 /	0 円
総事業費		115,479,096 円

【成果指標】 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数 1,071,380 人 (目標 1,095,000 人)

南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数 2,927 人 (目標 3,000 人)

【評価・課題】

すぎ丸の運行により、南北交通不便地域の解消という当初の目標は達成されました。

コミュニティバスを望む声は依然としてありますが、運行要件を満たす車道幅員を確保できるルートの設定が難しくなっています。高齢化の進行により、新たな交通の仕組みが望まれています。

景気低迷による有料広告の減少などにより運行経費増が懸念されます。

ノンステップバスの導入は10台中7台まで進みました。

歳出決算一覧 P 400

(12) 身近な公園の整備

90,455,283 円

都市整備部みどり公園課

高円寺北一みどり公園整備工事、和田さくらの坂公園整備工事を実施し供用開始しました。

久我山中央緑地拡張のため、用地を取得しました。

【主な取組】	高円寺北一みどり公園整備工事	3,609.03 m ²
	和田さくらの坂公園整備工事	2,130.96 m ²
	久我山中央緑地用地取得	32.00 m ²

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.10 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	18,690,000 円 /	0 円
総事業費		109,145,283 円

【成果指標】	区民一人あたりの都区立公園面積	2.00 m ² /人 (目標 1.98 m ² /人)
--------	-----------------	--

※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口

身近な公園の面積	368,588.57 m ²	(目標 368,691.00 m ²)
----------	---------------------------	---------------------------------

【評価・課題】

区民一人当たり公園面積は、平成14年の1.76m²から10年後の平成24年では2.00m²と着実に増加していますが、23区の中では19番目となり未だ低い状況にあります。

一方、少子高齢化への対応など区民ニーズと時代の変化を捉えた公園の整備が求められています。今後は、地域の特性にあった特長ある公園を配置していくための配置計画づくりと、これによる公園の整備を促進していきます。

歳出決算一覧 P 400

(13) 公園の改修

51,300,571 円

都市整備部みどり公園課

都市計画道路放射第5号線の事業実施により、兵庫橋公園の一部を提供したことから兵庫橋公園縮小工事を実施しました。また、南荻窪中央公園拡張工事では、平成22年度に取得した用地を含む、公園全体を与謝野晶子・鉄幹氏ゆかりの公園に整備しました。

【主な取組】	兵庫橋公園縮小工事	
	南荻窪中央公園拡張工事	1,396.15 m ²

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.20 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	19,580,000 円 /	0 円
総事業費		70,880,571 円

【成果指標】	公園改修率	79.3 % (目標 86.2 %)
--------	-------	--------------------

※ 指標の説明 改修公園累計数÷公園改修予定数(29園)

特色あるコース整備率	100 %	(目標 100 %)
------------	-------	------------

※ 指標の説明 コース整備数÷コース整備予定数(15)

【評価・課題】

少子高齢化にともない公園に対するニーズが多様化していますが、高齢者が利用できる施設がない公園では要望に十分に答えることができていません。また、設置してから時間の経つ遊具も多く、順次改修を行っているところですが、引き続き利用者の安全性を高めていくために遊具の改修を進めていく必要があります。

60万m²ある公園資源をより有効に活用していくため、既設の公園の再生が求められています。

歳出決算一覧 P 400

(14) 公園緑地事務所等の管理運営**97,825,670 円****都市整備部みどり公園課**

南・北公園緑地事務所、区内8所の公園管理事務所及び角川庭園・幻戯山房の管理運営を行いました。平成23年度より、大田黒公園については、指定管理者による管理・運営が開始しました。また、桃井原っぱ公園についても民間事業者による管理・運営業務を委託しました。

【主な取組】	大田黒公園管理運営(指定管理)	1 所
	桃井原っぱ公園管理運営業務委託	1 所
	角川庭園・幻戯山房の管理運営業務委託	1 所
	光熱水費	10 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.83 人 /	7.39 人
人件費(常勤/非常勤)	16,287,000 円 /	22,761,000 円
総事業費		136,873,670 円

【成果指標】 杉並区の公園や広場が良いと思う人の割合 75.7 % (目標 80.0 %)

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

大規模公園等の運営・管理は、管理事務所が行っていますが、区民からの評価は良好です。また、平成23年度より、民間事業者による運営・管理が、桃井原っぱ公園(業務委託)と大田黒公園(指定管理者制度)で開始しました。

これらの新しい運営・管理方法については、業務の効率性や区民サービスの向上などの観点から評価・検証を行うとともに、今後における公園管理事務所の運営・管理のあり方についての検討材料としていきます。

歳出決算一覧 P 402

5 環境清掃分野

予算現額	決算額	執行率
8,618,110,000 円	8,358,235,952 円	96.98 %

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

環境負荷を抑制する一環として省エネルギー、省資源に取り組むとともに資源化の推進による家庭ごみの減量に努めました。

東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止等による電力供給不足に対応するため、区民、事業者に対し、節電について様々な媒体を用いて周知を行うとともに、一層の再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー対策を推進するため、太陽光発電機器などへの設置助成を拡大しました。

生活環境の改善では、「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け)」の結果を踏まえて路上喫煙防止指導體制の見直しを行いました。

家庭ごみの減量と資源化の推進に向けては、「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙などによる分別の周知・徹底を図るとともに、地域の皆さんによる集団回収の支援を行いました。

レジ袋削減については、「レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」制定から4年が経過し、これまでの啓発活動のあり方を見直してコスト縮減を図りました。

(1) 地球温暖化対策の推進

51,961,266 円

環境清掃部環境都市推進課[環境部環境課]

東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止等による電力供給不足に対応するため、区民、事業者に対し、節電について、広報、区ホームページへの掲載、ケーブルテレビ放送、省エネ・節電相談会の開催、チラシやポスターの配布など様々な媒体を用いて周知しました。特に、事業所向けには、節電の具体的な取組事例を示した「節電対策説明会」を開催しました。

また、一層の再生可能エネルギー導入促進及び省エネルギーの推進を図るため、区民向けに太陽エネルギー利用機器や省エネルギー機器の設置助成を行いました。

【主な取組】	住宅用太陽エネルギー利用機器及び省エネルギー機器導入助成	540 件
	省エネ相談窓口の開設	30 回
	省エネ出前ミニ講座の開催	8 回
	省エネWeb運営管理	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	4.00 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	35,600,000 円 /	0 円
総事業費		87,561,266 円

【成果指標】	太陽光発電普及率	1.5 %	(目標 1.5 %)
--------	----------	-------	------------

※ 指標の説明 杉並区設置助成件数÷杉並区専用住宅棟数

杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量	1,653 kt-CO2	(目標 1,462kt-CO2)
--------------------	--------------	------------------

※ 指標の説明 集計の関係上、現在は平成21年度数値が最新となっています。(目標は平成25年度)

【評価・課題】

区は、平成15年度から太陽光発電機器設置助成を行い、18年度には杉並区地域省エネルギー行動計画を策定するなど、再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーを推進してきました。

国のエネルギー政策が抜本的に見直される中、基礎自治体として、東日本大震災を踏まえ、防災対策の観点から地域分散型エネルギーとして再生可能エネルギーの更なる導入拡大やまちづくりの観点からの省エネルギーの取組が求められることから、区のエネルギー対策の基本指針となる(仮称)杉並区地域エネルギービジョンの策定が課題となっています。

歳出決算一覧 P 406

(2) 安全美化条例に基づく生活環境の改善

18,383,935 円

環境清掃部環境課[環境部環境課]

喫煙対策では、路上禁煙地区中心に、通勤、通学の時間帯や夜間における巡回指導と過料徴収等、効果的な対応により、歩きタバコや吸殻のポイ捨ての条例違反者は減少してきています。また、パトロール体制の変更により、事業経費を削減しています。

地域清掃活動(クリーン大作戦)は、毎年度1万人を超える区民や地域団体に支えられ、まちの美化が図られており、平成23年度は、これまでの最高となる178団体、16,751名が参加しました。

【主な取組】	環境美化巡回指導業務委託	28 人
	安全パトロール(路上喫煙)委託	
	路面表示補修委託	410 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.07 人 /	1.50 人
人件費 (常勤/非常勤)	18,423,000 円 /	4,620,000 円
総事業費		41,426,935 円

【成果指標】	定点観測(中杉通り、高南通り)による吸殻のポイ捨て本数	90 本	(目標 80 本)
--------	-----------------------------	------	-----------

※ 指標の説明 調査1回当たりの平均値

杉並わがまちクリーン大作戦の参加人数	16,751 人	(目標 12,000 人)
--------------------	----------	---------------

【評価・課題】

区民の中には未だ指導強化を求める声があり、路上喫煙対策のより効率的・効果的な方法について更に検討を加えていく必要があります。まちの安全美化の維持向上に向けては、効果的な指導等による条例違反者の根絶や区民や地域団体との一層の連携と協力、また、適切な管理が行なわれていない空き地や空き家の減少が課題となっています。

歳出決算一覧 P 406

(3) 資源の回収

1,955,961,867 円

環境清掃部清掃管理課・杉並清掃事務所[環境部ごみ減量対策課・杉並清掃事務所]

古紙・びん・缶・ペットボトル・プラスチック製容器包装を区内全集積所で回収し、中間処理をしています。

また、資源の持ち去り防止対策として、新聞回収袋を区の施設約20箇所に置き、区民に提供するとともに、早朝回収及び早朝パトロールを行っています。平成23年度は、資源の持ち去り行為を繰り返す違反者について、刑事告発(6名)、氏名公表(29名)を行いました。

【主な取組】	古紙・びん・缶の回収業務委託	28,000 箇所
	ペットボトルの回収業務委託	28,300 箇所
	プラスチック製容器包装回収事業	28,000 箇所
	中間処理委託(回収した資源の中から異物を取り除き、圧縮・梱包する)	5 種別

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	28.18 人 /	1.01 人
人件費(常勤/非常勤)	250,802,000 円 /	3,111,000 円
総事業費		2,209,874,867 円

【成果指標】	資源回収率	26.8 %	(目標 46.7 %)
--------	-------	--------	-------------

※ 指標の説明 $(\text{区資源回収量} + \text{集団回収量}) \div (\text{家庭ごみ量} + \text{区資源回収量} + \text{集団回収量}) \times 100(\%)$

資源の回収コスト	60,250 円/t	(目標 37,899 円/t)
----------	------------	-----------------

※ 指標の説明 $\text{資源回収コスト(事業費)} \div \text{資源回収量(区回収分)}$

【評価・課題】

資源回収率は、ほぼ現状維持の状態です。資源回収率の向上のためには、ごみ・資源の更なる分別のルール徹底を図るとともに、資源回収品目を増やす必要があります。また、平成25年に制定される水銀条約により、蛍光灯などの水銀を含む廃棄物の回収にも課題があります。

資源持ち去りパトロールにより、持ち去り行為者の数は減少していますが、持ち去り行為の常習者や車両等を貸し出している事業者などへの対策が必要です。

歳出決算一覧 P 408

(4) レジ袋削減推進

1,498,491 円

環境清掃部環境都市推進課[環境部環境課]

阿佐ヶ谷七夕まつり等、区民の多く集まるイベントでマイバッグキャンペーンを展開したほか、地域や学校の行事への参加や転入者用のチラシ配布等の啓発活動を行いました。

また、マイバッグ推進連絡会の参加高校の中から、生徒会が自ら近隣商店に呼びかけて独自のレジ袋削減の取組が生まれたことから、その活動を支援しました。

【主な取組】	レジ袋有料化推進用ポケットティッシュの作成配布	20,000 個
	レジ袋削減取組用啓発物の作成配布	2,000 個
	転入者用チラシ作成・配布	18,000 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.43 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	21,627,000 円 /	0 円
総事業費		23,125,491 円

【成果指標】	条例対象事業所のマイバッグ等持参率	28.1 %	(目標 60.0 %)
--------	-------------------	--------	-------------

マイバッグ等持参率が60%を超えた店舗数	49 店	(目標 60 店)
----------------------	------	-----------

【評価・課題】

11年間にわたるレジ袋削減の取組により区民や事業者の環境意識は高まり、杉並区発のこの取組は全国に広がり、容器包装リサイクル法の改正に大きな影響を与えました。

条例により、スーパーを中心とした事業者の有料化等の取組が進み、目標達成事業者数は増えてきているものの、条例対象事業所の約8割を占めるコンビニエンスストアのマイバッグ持参率は30%未満となっている状況を踏まえ、取組の体制や効果的な啓発活動等について、更に検討していきます。

歳出決算一覧 P 410

6 教育分野

予算現額	決算額	執行率
20,845,738,000 円	20,174,790,240 円	96.78 %

※ 予算現額及び決算額には、職員費を含む。

<取組状況>

平成23年度は、「今後の10年を展望した新たな教育ビジョンの策定に取り組む年」と位置づけ、学識経験者や区民等で構成した杉並区教育ビジョン策定委員会を設置し、「教育ビジョン2012」を策定しました。

学校教育分野では、次代を担う子どもたちが、「確かな学力、健康な体、豊かな心と社会性」を身につけられることを念頭に施策を進めてきました。

ハード面では、校舎の耐震改築や都市部における気温の上昇や夏季休業中の補習授業の実施に対応し、児童の学習効果を高めるため、区立小・中学校の普通教室にエアコンを設置しました。ソフト面では、学校司書の配置の増員や中学校の補習授業支援など、これまでの取組をさらに充実させました。

また、小中一貫教育の推進、学校適正配置の推進、30人程度学級の対象学年の拡大などを行う一方、地域運営学校の設置や学校支援本部の取組支援を通じた、地域と協働した学校づくりを進めてきました。

社会教育分野では、生涯スポーツの環境整備として、大宮前体育館の改築工事に着手するとともに、健全なスポーツ精神と国際理解を深める契機として、中学生同士の野球交流を実施しました。また、「調べ学習」支援の強化など図書館を中心とした子どもの読書環境の充実を図りました。

(1) 学校適正配置の推進

918,302 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校支援課]

平成25年4月の永福南小学校・永福小学校の統合に向け、統合協議会では統合校の教育目標、校名、校歌、校章及び通学路について協議し、方向性を固めました。

その他の適正配置検討対象校については、小中学校適正配置基本方針に基づき、適正配置計画の策定を目指して、保護者や地域、学校関係者との積極的な意見交換を行いました。

【主な取組】	永福南小学校・永福小学校統合協議会の開催	8 回
	適正配置検討対象校との意見交換会の開催	23 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.07 人 /	1.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	27,323,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		31,321,302 円

【成果指標】	統合協議会設置数	0 校 (目標 1.0 校)
--------	----------	----------------

※ 指標の説明 平成21年度からの累計値

	適正配置計画等策定数	0 計画 (目標 1.0 計画)
--	------------	------------------

※ 指標の説明 平成21年度からの累計値

【評価・課題】

学校適正配置の推進は学齢人口の減少に伴い、望ましい教育環境を提供していくために重要な取組です。平成23年度は計画策定済みの各校では、いずれも統合に向けた課題の解決を順調に行いました。今後は従来の手法に加え、地域の学校のあるべき姿について対象校関係者だけでなく、広く地域の意見も取り入れながら適正配置計画の策定を目指していきます。

歳出決算一覧 P 416

(2) 教育ビジョンの推進

5,862,062 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校支援課]

今後10年を見据えた杉並の目指す教育を実現するための指針となる「教育ビジョン2012」を策定しました。

また、小中一貫教育の推進のため、普及啓発用パンフレットの作成・配布や、小学校と中学校へ非常勤講師を派遣しました。さらに、新泉・和泉地区の施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて検討を進めています。

【主な取組】	「教育ビジョン2012」の策定	
	小中一貫教育の推進	2 所
	施設一体型小中一貫教育校の検討	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	2.80 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	24,920,000 円 /	0 円
総事業費		30,782,062 円

【成果指標】	学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率	82.0 % (目標 90.0 %)
--------	---------------------------------	--------------------

【評価・課題】

「教育ビジョン2012」は、策定委員会で様々な角度から検討を行い、区民等の意見提出手続きや「すぎなみ教育シンポジウム」の開催を通して多くの意見を踏まえた上で策定しました。今後は、この方針を誰もが共有できるよう、広く普及を目指していくことが課題です。

小中一貫教育に関しては、小中学校全校において、地域の実情を踏まえながら、子ども達に適した形で着実に推進されてきています。新泉・和泉地区小中一貫教育校の設置は、協議会の運営等を通じ、地域住民の意見を反映させ理解を得ながら開校に向けた準備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 416

(3) 地域教育改革の推進

16,391,735 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校支援課]

従来の学校評議員制度をさらに進め、保護者・地域住民等が学校運営に参画する「地域運営学校(コミュニティ・スクール)」を設置し、地域に開かれた学校づくりを一層推進しています。また、地域全体で子どもの課題を解決する天沼地区の地域教育推進協議会も2年目を迎え、事業や会議を通して連携が進んでいるほか、「教育ビジョン2012」が策定されることに伴い公開討論会(すぎなみ教育シンポジウム)を開催しました。

【主な取組】	学校運営協議会・支援	16 校
	地域教育推進協議会設置	1 地域

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.45 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	12,905,000 円 /	0 円
総事業費		29,296,735 円

【成果指標】	学校評価における教育活動に対する「保護者評価」の肯定率	82.0 % (目標 90.0 %)
--------	-----------------------------	---------------------

【評価・課題】

地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定校が増えることで、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが着実に進んでいます。今後、地域住民による開かれた学校づくりを進めていくために地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を拡充するためには、地域運営学校(コミュニティ・スクール)による成果や問題点を十分に検証し、その改善に向け、検討を行っていきます。

歳出決算一覧 P 416

(4) 学校の支援

111,624,440 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校支援課]

地域と協働する学校づくりに向けて、平成22年度に全校設置された学校支援本部活動を支援することにより、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげています。また、学校サポーターを配置することにより地域人材の経験、知識、能力を活用しながら地域全体で子どもを育て、さらに土曜日学校・放課後子ども教室活動を通して、子どもの学びや遊びの場を提供し安全な居場所づくりを支えています。

【主な取組】	学校支援本部設置・活動支援	66 校
	土曜日学校・放課後子ども教室の実施	57 校
	学校サポーターの充実	4,529 回
	PTA活動の推進	67 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.72 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	33,108,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		147,812,440 円

【成果指標】	学校サポーター活動回数	4,529 回 (目標 5,000 回)
--------	-------------	-----------------------

【評価・課題】

学校支援本部が全校設置となり、地域コーディネーターも設置され、組織的な学校支援により地域に開かれた学校づくりが進みました。今後は、土曜日学校、放課後子ども教室も含め、学校サポーター制度など個別に実施していたものを学校支援本部を中心とした組織的な対応が図れるようにする必要があります。また、学校間で活動内容に差があるため、各分区連絡学習会や経験別コーディネーター研修会を開催するなど多様な支援を行っていきます。

歳出決算一覧 P 416

(5) 特別支援教育(障害児教育)**131,194,119 円****教育人事企画課・済美教育センター[教育委員会事務局特別支援教育課]**

特別支援学級(知的障害)・済美養護学校並びに通常の学級に介助員を配置、小学校に学習支援教員を派遣し、児童生徒の個々のニーズに応じた学習支援や安全管理及び介助を行うことで学級・学校経営に寄与することができました。また、非常勤職員の心理士と退職校長(嘱託員)で構成する「教育支援チーム」を設置し、学校の要請に応じた相談体制を作ることにより、各学校の校内支援体制づくりへの支援及び、特別支援教育コーディネーターとの連携が推進されました。

【主な取組】	介助員等給与(特別支援学級31名・養護学校2名・通常学級18名・臨時職員8名)	59 人
	特別支援教育心理士	2 人
	介助員ボランティア	4,857 日
	巡回指導言語聴覚士	3 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.67 人 /	5.00 人
人件費(常勤/非常勤)	32,663,000 円 /	15,400,000 円
総事業費		179,257,119 円

【成果指標】	学習支援教員の配置人数	23 人	(目標 15 人)
	介助員ボランティアの配置日数	4,857 日	(目標 5,000 日)

【評価・課題】

特別支援教育へのニーズに対応するため、情緒障害学級の設置、介助員や学習支援教員の配置、教育支援チームによる学校巡回相談の実施など、個別的な支援と学校支援の充実を推進してきました。今後は、研修等により教職員の専門性の向上を図るとともに、特別支援教室等の新たな教育環境の整備を検討することが課題です。さらに、副籍制度や地域のボランティア等による支援を継続することにより地域社会の理解啓発を進め、学校・保護者・関係機関との連携を強化する中で、幼児期から成人期にわたり支援をつなぐ仕組みを構築していきます。

歳出決算一覧 P 418

(6) 教育職員人事事務**56,817,581 円****教育委員会事務局教育人事企画課**

栄養士・事務職員の病気休暇・育児休業等による代替職員を延10名雇用しました。また、平成23年6月から新たに学校司書を22校に配置し、合計44校に配置しました。理科支援員については、理科授業の充実のため小学校7校に配置しました。

【主な取組】	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い	10 人
	学校司書に対する報酬等支払い	22 人
	杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施(委託等)	6 人
	理科支援員に対する報酬等支払い	7 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	7.20 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	64,080,000 円 /	3,080,000 円
総事業費		123,977,581 円

【成果指標】	学校司書配置校数	44 校	(目標 44 校)
--------	----------	------	-----------

【評価・課題】

学校司書は合計44校に配置しました。学校図書館の整備・充実といった効果だけではなく、配置校では図書の出数が増加しています。今後は配置校の拡大にあたり、適正な人材の確保が課題となります。理科支援員に関しては、学校からの希望に基づき当初の予定通り配置しました。環境整備等の活動により、理科授業の充実を図ることができました。今後も配置の継続が予定されているため、人材の確保と適正な配置を進めていきます。

歳出決算一覧 P 420

(7) 学校教育への支援

78,854,607 円

済美教育センター

指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。学校現場の生活指導上等の課題に対しては、「教育SAT」による学校支援を行いました。さらに、各学校で取り組んでいる「特色ある学校づくり」の中から、優秀な取組の他校での展開を7校で実施したほか、中学生の学習への関心・意欲、学力の向上を図るため、夏季休業期間に補習授業を中学校全校で実施しました。

【主な取組】	学力調査委託	13,973 人
	教育研究団体に対する研究委託	74 校
	中学校補習授業支援	23 校
	特色ある学校づくり	48 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	3.72 人 /	6.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	33,108,000 円 /	18,480,000 円
総事業費		130,442,607 円

【成果指標】 区学力調査の正答率 67.0 % (目標 65.0 %)

※ 指標の説明 区学力調査において、児童・生徒が通過及び準通過した問題数の割合(小・中学校全体平均値)

楽しい学校であると肯定した児童・生徒の割合 85.0 % (目標 85.0 %)

※ 指標の説明 児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小3～中3対象、全校平均値)

【評価・課題】

学力・体力の向上に関しては、児童・生徒の学力等の改善・向上の状況など詳細を明らかにするとともに、その結果に基づき指導法の改善策等を考察し、各校へ展開してきました。

いじめ・不登校・虐待・学級の荒れなど緊急課題への学校の対応力を高めるため、「教育SAT」の機能強化を進めました。今後は、福祉や医療などの専門機関との連携・協力を担うスクールソーシャルワーカーや、心理職との所管を越えた連携関係を充実させていきます。

歳出決算一覧 P 424

(8) 高井戸第二小学校の改築

111,090,589 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校整備課]

前年度の基本設計に引き続き実施設計を完了させました。また、既存校舎・体育館の解体(平成24年度)に先行して、仮設校舎の建設予定地にあった既存プールの解体を行いました。それに引き続き仮設校舎を建設し、既存校舎から学校機能を移転しました。

【主な取組】	実施設計委託
	切り回し工事
	プール解体工事
	耐力度調査委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.12 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	9,968,000 円 /	0 円
総事業費		121,058,589 円

【成果指標】 区立小学校の耐震化率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

【評価・課題】

良好な教育環境確保と近隣住民の生活環境への配慮の両立のため、可能な限り要望・意見を反映させた実施設計を完了させました。また、先行実施の既存プール解体工事を安全・円滑に行うとともに、新校舎建設期間中に児童が安心して学校生活を送るための仮設校舎を年度内に完成することができました。今後、工事期間中の代替運動場整備など学校運営へのサポートや近隣住民への適切な対応とともに、工事関係者等と密接に連携して改築事業を進めます。

歳出決算一覧 P 428

(9) 統合校の施設整備**340,446,520 円****教育委員会事務局教育改革推進課[学校整備課]**

永福南小学校と永福小学校の学校統合に向けた施設整備事業として、永福小学校の既存体育館・既存プールの解体工事を行った後、新屋内運動場棟の建設工事に着手するとともに、既存校舎の改修工事を行いました。

【主な取組】 新屋内運動場棟建設及び既存校舎改修工事

既存屋内運動場及びプール解体工事

切り回し工事

工事監理委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	1.00 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	8,900,000 円 /	0 円
総事業費		349,346,520 円

【成果指標】 建設工事進捗率 16.3 % (目標 11.2 %)

※ 指標の説明 屋内運動場棟の建設工事の進捗状況

【評価・課題】

前年度に完了した設計に基づく新屋内運動場棟の建設着手後、工事に不安を抱える近隣住民の苦情や要望に対し、可能な限り振動・騒音等の負担軽減を図るなど適切かつ誠実に対処しながら、工程どおり工事を進めることができました。今後、引き続き工事関係者等と一層の連携強化を図りながら平成24年度の屋内運動場棟の竣工を目指すとともに、統合後の永福小学校校舎の計画的な改修を、学校運営に支障ないよう着実に実施していきます。

歳出決算一覧 P 428

(10) 小学校空調設備整備**1,077,421,667 円****中学校空調設備整備****254,302,810 円****教育委員会事務局教育改革推進課[学校整備課]**

平成23年7月までに普通教室にエアコンが未設置であった小学校29校及び平成23年6月までに普通教室に未設置であった中学校19校にエアコンを設置しました。

【主な取組】 小学校設置工事 29 校

小学校工事監理委託 29 校

中学校設置工事 19 校

中学校工事監理委託 19 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.40 人 /	0.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	3,560,000 円 /	0 円
総事業費		1,335,284,477 円

【成果指標】	小学校の普通教室エアコン設置率	100 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	小学校の普通教室エアコン設置校数÷小学校数	
	中学校の普通教室エアコン設置率	100 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	中学校の普通教室エアコン設置校数÷中学校数	

【評価・課題】

普通教室にエアコンを設置したことにより、学習環境が大きく改善されました。今後は、エアコンを設置していない特別教室への対応が課題となっています。また、小学校での30人程度学級や中学校での中1ギャップによる学級増等に対応するため、エアコン未設置教室へのエアコン設置工事が必要となります。更に、図書室や音楽室等の既設のエアコンの老朽化が進んでおり、機器の取替えが課題となっています。

歳出決算一覧 P 428

(11) 小中一貫校の施設整備(小学校費)	34,974,250 円
小中一貫校の施設整備(中学校費)	34,980,250 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校整備課]

新泉小学校、和泉小学校、和泉中学校の地域の関係者や学校関係者等で構成する小中一貫教育校設置協議会で検討し、決定した施設整備についての基本計画の内容を踏まえ、前年度プロポーザルにより選定した設計者による基本設計を行いました。

【主な取組】	基本設計委託
	実施設計委託
	埋蔵文化財発掘予備調査委託
	校庭整地
	地盤調査委託、代替グラウンド使用料

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.60 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	14,240,000 円 /	0 円
総事業費		84,194,500 円

【成果指標】	設計進捗率	50.0 %	(目標 50.0 %)
	※ 指標の説明	小中一貫教育校施設整備(改築及び改修)の設計進捗状況	

【評価・課題】

設置協議会での検討成果を具体化した基本設計を完成させることができました。今後、小中一貫教育が目指す理念を十分に実現できるような施設及び設備の内容を入念に検討しながら、事業工程どおり実施設計を完了させることが求められています。また、和泉中学校既存校舎改修期間中に同校生徒を新泉小学校で暫定的に受け入れるための同校校舎の改修についても、小中学校それぞれの授業等に支障が生じないように、慎重に準備を進めます。

歳出決算一覧 P 428

(12) 中学校の移動教室	66,424,669 円
---------------	--------------

教育委員会事務局学務課

平成23年度の移動教室は、菅平高原(長野県)で24校が実施し、菅平高原以外(新潟県)では4校で実施しました。また、これまでのセカンドスクールとしての試行実施を踏まえ、新たにフレンドシップスクール事業として15校での宿泊事業の実施を予定していましたが、東日本大震災の影響により実施を取り止めました。

【主な取組】	菅平移動教室	24 校
	菅平高原以外で実施する移動教室	4 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.06 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	9,452,000 円 /	0 円
総事業費		75,876,669 円

【成果指標】 移動教室参加率 93.9 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 参加生徒数÷対象生徒数

【評価・課題】

移動教室は、菅平高原でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、菅平高原以外の場所で移動教室を実施する学校も出てきており、保護者負担経費への配慮を踏まえつつ実施場所を検討していきます。

歳出決算一覧 P 430

(13) 井草中学校の改築

2,400,151,132 円

教育委員会事務局教育改革推進課[学校整備課]

新校舎のうち、北側校舎棟(普通教室、特別教室、管理系諸室等)及び新屋内運動場が竣工するとともに、南側校舎棟(特別支援学級等)の建設工事に着手しました。また、前年度に引き続き仮設校舎を使用(賃借)しました。

【主な取組】 新校舎及び新屋内運動場建設工事

初度調弁

仮設校舎賃借料

埋蔵文化財発掘調査委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 1.00 人 / 0.00 人

人件費(常勤/非常勤) 8,900,000 円 / 0 円

総事業費 2,409,051,132 円

【成果指標】 区立中学校の耐震化率 100 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 中学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

【評価・課題】

平成23年3月の東日本大震災に起因する工程の一部変更や災害復旧対応を行いながら、工事用資材の円滑な調達等事業者側の努力や設計事務所による的確な工事監理などを含め、区及び関係者間で密接に連携し対応した結果、北側校舎棟及び屋内運動場の建設工事をおおむね計画どおり実施することができました。引き続き近隣住民に適切に対応しながら、平成24年度内の南側校舎棟竣工及び校庭整備完了を目指すため、工事関係者等との一層の連携強化を図ります。

歳出決算一覧 P 430

(14) 図書館運営

996,220,639 円

中央図書館

ボランティアによる見守りの協力を得、多目的室等を学校の長期休業期間中の調べ学習室として提供しました。「杉並区図書館を使った調べる学習コンクール」では、区内の子ども達から754点の応募があり、全国大会に出展した25点の作品全てが入選しました。全館で、お話し会や絵本作家による参加型ワークショップ等を積極的に企画・実施したほか、中央図書館では「あかちゃんタイム」を試行し、乳幼児とその保護者へのサービスを拡充しました。

【主な取組】 管理運営(指定管理者) 6 館
図書館サービス業務委託 4 館
図書館資料購入・装備 13 館
図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む) 16 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	60.24 人 /	32.95 人
人件費 (常勤/非常勤)	536,136,000 円 /	101,486,000 円
総事業費		1,633,842,639 円

【成果指標】 区民一人あたりの蔵書数 4.28 冊 (目標 4.17 冊)

※ 指標の説明 蔵書数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

区民一人あたりの年間貸出冊数 8.86 冊 (目標 9.50 冊)

※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

【評価・課題】

民間活力の導入により、効率的な運営が進み、サービスの充実が図られました。職員のレファレンスワーク(資料に関する調査・相談を行うこと。)向上の課題に対しては、杉並資料データベースの作成に着手しました。また、地域大学講座や障害者朗読ボランティア講座を実施し、新たなボランティアの育成・獲得に取り組みました。今後は、研修等、新たなボランティアへの継続的な支援のほか、情報化の進展に対応する取組指針を策定します。

歳出決算一覧 P 436

(15) 生涯スポーツ振興事業

39,614,734 円

教育委員会事務局社会教育スポーツ課[スポーツ振興課]

区民や団体、体育指導委員(平成23年8月からスポーツ推進委員)等の参画により企画・実施しています。体育団体育成は、共催事業36件、後援事業115件の活動助成を行い、27件に共催分担金を支出しました。また、交流5自治体によるバレーボール交流会と、南相馬市も参加した台湾との中学生野球交流事業を行いました。体育大会等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ栄誉章を授与しました(36組151名)。また「スポーツ祭東京2013」に向け、「正しいラジオ体操リーダー講座」を実施し、38人が修了しました。

【主な取組】	駅伝大会(中学校対抗駅伝、ファミリー駅伝)	637 人
	交流自治体等とのスポーツ交流(バレーボール、中学生軟式野球)	182 人
	各種体育団体の活動助成	27 事業
	体育指導委員	29 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	4.57 人 /	1.10 人
人件費 (常勤/非常勤)	40,673,000 円 /	3,388,000 円
総事業費		83,675,734 円

【成果指標】 各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被頭章者数 2,390 人 (目標 2,540 人)

※ 指標の説明 生涯スポーツ振興事業10事業の延参加者数

各種事業ボランティア等人数 946 人 (目標 913 人)

※ 指標の説明 生涯スポーツ振興事業8事業の実行委員・ボランティアの延人数

【評価・課題】

各種事業の参加者数等は、平成22年度2,472人、平成23年度2,390人と微減となりました。各種事業のボランティア等人数は、平成22年度864人、平成23年度946人と増加しました。ボランティア参加や実行委員等としての参画の機会が増えるよう、さらに工夫を重ねることが課題です。また、スポーツ基本法施行により、体育指導委員はスポーツ推進委員に名称変更し、連絡調整の役割が加わっており、人材確保が引き続き課題となっています。

歳出決算一覧 P 438

(16) 大宮前体育館の移転改築

601,934,170 円

教育委員会事務局社会教育スポーツ課[スポーツ振興課]

荻窪小学校跡地に大宮前体育館を移転改築するため、建設工事に着手しました。

- 【主な取組】 改築工事
 工事監理業務委託
 設計変更業務委託
 塀改修工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数 (常勤/非常勤)	0.00 人 /	1.00 人
人件費 (常勤/非常勤)	0 円 /	3,080,000 円
総事業費		605,014,170 円

【成果指標】 改築工事進捗率 4.75 % (目標 4.75 %)

【評価・課題】

平成19年度に行った(仮称)大宮前体育館移転改築検討住民懇談会の提言と移転改築基本構想の基本的な考え方に示されている①地域スポーツの拠点、②健康・体力づくりに気軽に取り組める施設、③世代を超えた地域コミュニティの核となる施設、④環境共生型施設、⑤地域の防災面への配慮した施設の各視点をプロポーザル方式による提案に反映させ、実施設計を行い、建設工事に着手しました。

今後は、上記目標達成のため、完成後の管理運営方法の検討も課題となってきます。

歳出決算一覧 P 438
